

平成25年度 精華町 財務書類

- 普通会計財務書類
- 連結財務書類
- 資料

平成27年3月
精華町 総務部 財政課

目次

はじめに	2
用語解説	3
第1部 普通会計財務書類について	8
1. 普通会計財務書類の作成基準	8
2. 貸借対照表	8
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	12
5. 資金収支計算書	13
6. 普通会計財務4表を利用した財務分析	15
(1) 資産形成度	15
(2) 世代間公平性	17
(3) 持続可能性（健全性）	18
(4) 効率性	20
(5) 弾力性	21
(6) 自律性	22
第2部 連結財務書類について	23
1. 連結財務書類とは	23
2. 連結財務書類の作成基準	23
3. 連結財務書類の概要	25
4. 連結財務書類4表を利用した財務分析	27
第3部 資料編	31

はじめに

地方自治体の会計は、現金を測定の対象とし、その出入りを記録する「現金主義」という認識基準となっています。現金主義の特徴は、定められた予算に基づいて現金取引のみを会計記録の対象とするため、議会による予算統制が働きやすく、現金の収受のみを認識基準とすることから、一般的に理解しやすいというものです。

しかしながら、ストックという概念がないために資産情報が欠如していたり、財産についての減価償却や引当金など現金支出以外の事象が会計記録の対象とならず、行政サービスを経済性・有効性・効率性の観点から評価するために必要なフロー情報（収益・費用）が不足しています。

そこで、行政経営を行う観点からも、現金の出入りだけでなく、すべての経済資源を測定の対象とする「発生主義」という認識基準を取り入れた企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。

平成17年12月24日の「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた地方公会計改革では、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を整備するよう方針が示されました。以降、各地方公共団体における財務書類の作成は着実に進んできており、平成24年度決算に係る財務書類作成状況は、全地方公共団体の96.8%が作成済みまたは作成中となっています。

しかし、多くの地方公共団体において、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されており、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析ができていない、また、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分ではないという課題が残っています。さらに、財務書類の作成モデルは、上記総務省方式改訂モデル以外にも基準モデル、東京都方式等、複数モデルが混在する中で、各地方公共団体が取り組んでいることから、他団体比較がしにくいといった現状もあります。

そのため、平成22年より「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され、当該課題を含めた議論が進められてきました。同研究会の平成26年4月30日に出された報告書の中では、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義として、主に、①住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行、②資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図る、③個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示、が挙げられています。これらの意義を踏まえて、同報告書において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されたところです。

さらに平成27年1月23日には、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順等が示されました。今後はこの統一的な基準により、全地方公共団体は、財務書類等の作成を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することとなっています。

このような状況の中で、本町では、現段階で例年採用している「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しているところですが、今後は、総務省が示すスケジュールに沿って、統一的な基準による財務書類へ移行していく予定です。

用語解説

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
公共資産	
有形固定資産	住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない公共資産」とされています。
投資等	
投資及び出資金	行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上したもので、市場価格のない連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下したものについて設定されます。 本町においては、該当はありません。
貸付金	町が町民に対して直接貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保した固定性の高い性格のものであります。
①退職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高ですが本町では当該基金を保有していません。退職手当組合に加入しているため、本基金に代わるものとして⑤退職手当組合積立金を計上しています。
②その他特定目的基金	主として、道路改良、区画整理事業の実施や、教育施設など公共資産整備のための基金の年度末残高です。
③土地開発基金	公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置される基金ですが、本町では平成21年3月31日で当該基金を廃止したため、現在は保有していません。
④その他定額運用基金	用品調達基金のように、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金の年度末残高です。
⑤退職手当組合積立金	町が加入している退職手当組合が保有する精華町分の資産相当額です。
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年超のもの年度末残高です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることを見込まれる額です。過去の回収不能実績等により見込額を算定しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のもの年度末残高です。①地方税、②その他、③回収不能見込額に区分して表示されます。
[負債の部]	
固定負債	

地方債	町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年以内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度退職手当の支払予定額を除いたものです。
損失補償等引当金	町が補償した債務についての、負担見込額を引き当てたものです。
流動負債	
翌年度償還予定地方債	町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。 本町においては、該当はありません。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
翌年度支払予定退職手当	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額です。本町のような退職手当組合に加入している団体では、退職手当は退職手当組合から支給されるため、該当額は生じません。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。
[純資産の部]	
公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・府からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・府支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	一般財源のうち、公共資産等に係る財源以外が「その他一般財源等」で計上されます。これは将来自由に財源として使用できる純資産額を意味します。 また、この金額は通常マイナスになるものと想定されますが、これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。
資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額です。

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して記載しています。
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。
③交付税措置地方債の金額	地方債の中には、その償還財源として地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額です。

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]	
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入等	将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当期に負担すべき金額を見積み、当期の費用とする繰入計上額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物やサービスに関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	町が管理する公共施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法など)に基づくものや町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体など)が町からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額です。(整備された資産は町の資産にはならないため、行政コストとして計上されます。)
その他のコスト	
支払利息	地方債及び債務負担行為履行額にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	町税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権において、過去の回収不能実績等により回収できなくなることが見込まれる額です。
その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。
[経常収益]	
使用料・手数料	上記行政コストの一部を賄う、施設の使用料や各種行政サービスに対する手数料です。
分担金・負担金・寄附金	上記行政コストの一部を賄う、分担金・負担金・寄附金です。
[純経常行政コスト]	経常行政コストから経常収益を引いた額で、地方税や補助金で賄われている額です。

3. 純資産変動計算書の用語解説

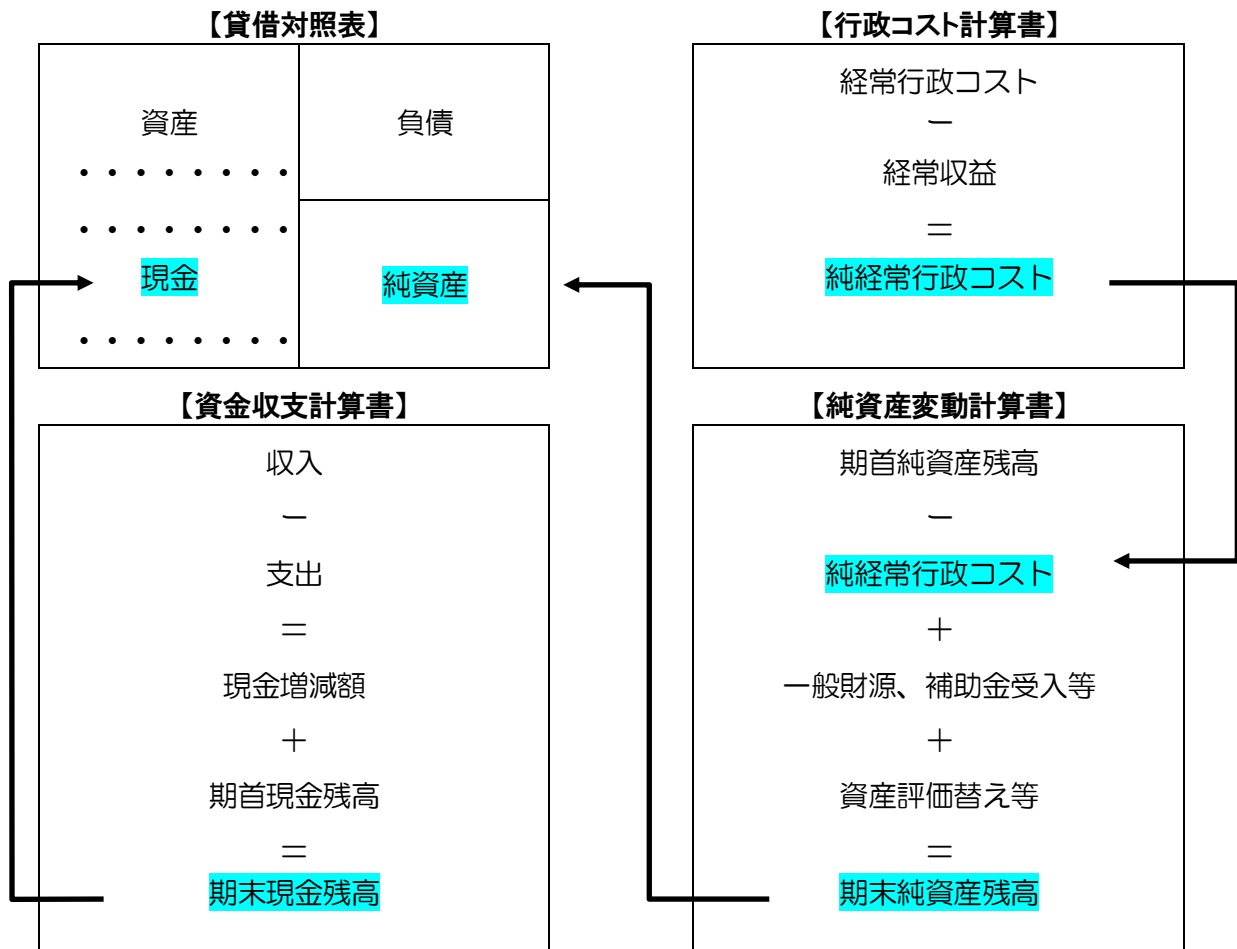
[純経常行政コスト]	
一般財源	
地方税	住民の方が町に納める税金のことで、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの金額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額（収入額）」に、当年度収入未済額から前年度収入未済額（不納欠損額処理額は除く）を控除した額を加えた金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び府支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費決算額です。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額です。
前期損益修正益	前期以前で会計計上した金額の修正により発生した利益を計上します。
科目振替	
公共資産整備への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、公共資産整備に充てられた財源の額です。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の、資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
貸付金・出資金等への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、基金積立金・貸付金・出資金等に充てられた財源の額です。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収があった場合の、これらに充てられていた財源の一般財源への振替額です。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を一般財源に振り替えた額です。
地方債償還に伴う財源振替	一般財源により地方債の償還が行われるため、公共資産等整備にかかる地方債の償還部分について、公共資産等整備一般財源に振り替えた額です。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額などです。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産の計上額です。

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。 支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国府補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、及びそれらの財源、②貸付金元金回収による収入、③地方債元金償還による支出、④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出、⑤公共資産売却による収入、を計上します。

5. 財務4表の相関関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

第1部 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、決算統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。精華町の場合は、「一般会計」がその対象となります。

③作成基準日

平成25年度末日（平成26年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

2. 貸借対照表

①貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

「資産」とは、「将来の資金流入をもたらすもの」や「将来の行政サービス提供能力を有するもの」をいいます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。「純資産」とは、資産と負債の差額であり、これまでの一般財源または国府補助金などを充当して整備したものとイえます。

貸借対照表は、下図のように、資産、負債及び純資産で構成されています。借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 ①将来の資金流入をもたらすもの （例：売却可能土地、貸付金、基金等）	負 債 将来世代に負担していただく金額 （例：地方債、将来支払うべき退職金等）
②将来の行政サービス提供能力を有するもの （例：学校、道路等）	純 資 産 これまでの世代により負担された金額 （例：国府補助金、これまでに収納した税金等）

②普通会計貸借対照表の概要

(単位:百万円)

	25年度	24年度 (参考)	増減		25年度	24年度 (参考)	増減
	【資産の部】						
1. 公共資産	74,016	75,510	△ 1,494	1. 固定負債	18,381	19,546	△ 1,165
(1)有形固定資産	73,837	74,759	△ 922	(1)地方債	13,007	13,474	△ 467
(2)売却可能資産	179	751	△ 572	(2)長期未払金	3,149	3,671	△ 522
2. 投資等	3,207	3,332	△ 125	(3)長期借入金	107	251	
(1)投資及び出資金	583	583	0	(4)退職手当引当金	2,118	2,150	△ 32
(2)貸付金	2	3	△ 1	2. 流動負債	2,175	1,993	182
(3)基金等	2,525	2,637	△ 112	(1)翌年度償還予定地方債	1,389	1,409	△ 20
(4)長期延滞債権	125	141	△ 16	(2)未払金	521	319	202
(5)回収不能見込額	△ 28	△ 32	4	(3)賞与引当金	121	122	△ 1
3. 流動資産	969	1,045	△ 76	(4)その他	144	143	1
(1)資金	939	1,011	△ 72	負債合計	20,556	21,539	△ 983
(2)未収金	30	34	△ 4	【純資産の部】			
資産合計	78,192	79,887	△ 1,695	純資産合計	57,636	58,348	△ 712
				負債・純資産合計	78,192	79,887	△ 1,695

図表1-1 普通会計貸借対照表の要旨 (詳細はP32参照)

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

精華町では、738億3千7百万円(資産全体の94.4%)が有形固定資産となっており、資産の約90%超が住民サービスに供用されている資産だといえます。

資料編P32より、有形固定資産(内訳:①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防⑦総務)は「生活インフラ・国土保全」が363億2百万円(有形固定資産全体の49.2%)、「教育」が234億2千1百万円(有形固定資産全体の31.7%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は32億7百万円(資産全体の4.1%)であり、主なものは宅地開発にかかる諸施設整備基金や、粕田駅周辺整備基金、学校建設基金などからなる特定目的基金20億1千5百万円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり(回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額、1億2千5百万円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額が2千8百万円の計上となり、債権の早期回収に努めています。

流動資産は9億6千9百万円あり、このうち、7億円が財政調整基金で、減債基金は1億5千万円であり、歳計現金(8千9百万円)を合わせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの3千3百万円ですが、未収金のうち、7百万円(未収金総額の19%)が回収不能見込額となっています。

平成24年度と比較すると、減価償却による有形固定資産の減少、また特定目的基金への積立額より取崩額が多かったことによる基金等の減少、及び財政調整基金の取崩しを多く行ったことによる現金預金の減少などの理由から、資産全体で16億9千5百万円の減となっています。

【負債の部】

平成25年度末の地方債残高は、143億9千6百万円であり、固定負債の地方債130億7百万円と、翌年度に償還が予定されている金額13億8千9百万円の合計となっています。このほか、年度末に全職員(一般会計分)が普通退職するとした場合に支払うことが必要とされる額21億1千8百万円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払いに対する準備を進めていきます。

平成24年度と比較すると、地方債の返済や小中学校の建替等の未払金(長期未払金含む)の支払いの影響により、負債全体で9億8千3百万円の減となっています。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産合計」から「負債合計」を引いた残額となります。

資料編P32より、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国府補助金等」として125億5千7百万円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として516億円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、65億6千万円のマイナスとなっています。これは、負債に退職手当引当金が計上されていますが、その財源が十分に確保されていないことなどに起因しています。つまり、「その他一般財源」のマイナスは、対応する資産が存在しないにもかかわらず将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを示しています。

資産評価差額3千8百万円の主なものは、売却可能資産である土地の再評価によるものです。

3. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分(人にかかるコスト、物にかかるコスト等)、横に行政目的別区分(生活インフラ・国土保全、教育、福祉等)で表示されます。

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・府補助金などで賄わなければならないコストを表します。

②普通会計行政コスト計算書の概要

(単位:百万円)

	平成 25 年度		平成 24 年度 (参考)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト	10,283	100.0	10,435	100.0	△ 152	0.0
1. 人にかかるコスト	2,313	22.5	2,447	23.4	△ 134	△ 0.9
(1)人件費	2,011	19.6	2,111	20.2	△ 100	△ 0.6
(2)退職手当引当金繰入金	181	1.8	214	2.0	△ 33	△ 0.2
(3)賞与引当金繰入金	121	1.2	122	1.2	△ 1	0.0
2. 物にかかるコスト	3,582	34.8	3,583	34.4	△ 1	0.4
(1)物件費	1,822	17.7	1,819	17.4	3	0.3
(2)維持補修費	54	0.5	68	0.7	△ 14	△ 0.2
(3)減価償却費	1,706	16.6	1,696	16.3	10	0.3
3. 移転支的なコスト	4,031	39.2	4,018	38.5	13	0.7
(1)社会保障給付	1,983	19.3	1,965	18.8	18	0.5
(2)補助金等	631	6.1	625	6.0	6	0.1
(3)他会計等への支出額	1,413	13.7	1,424	13.7	△ 11	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助	4	0.0	4	0.0	0	0.0
4. 支払利息等	357	3.5	387	3.7	△ 30	△ 0.2
(1)支払利息	349	3.4	379	3.6	△ 30	△ 0.2
(2)回収不能見込額計上額	8	0.1	8	0.1	0	0.0
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常収益	493	4.8	499	4.8	△ 6	0.0
使用料・手数料	365	3.6	379	3.6	△ 14	0.0
分担金・負担金・寄附金	128	1.2	120	1.2	8	0.0
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	9,790		9,936		△ 146	

図表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨 (詳細はP33参照)

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は102億8千3百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが23億1千3百万円(構成比22.5%)、物にかかるコストが35億8千2百万円(構成比34.8%)、移転支的なコストが40億3千1百万円(構成比39.2%)、支払利息等のその他のコストが3億5千7百万円(3.5%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が17億6百万円(16.6%)となっています。資料編P33より、目的別にみると、福祉が39億1千8百万円(全体の38.1%)、生活インフラが18億7千万円(全体の18.2%)、総務が14億円(全体の13.6%)となっており、これらで全体の約69.9%となっています。福祉に関しては、行政コスト(39億1千8百万円)のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が19億2千4百万円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が7億9百万円であり、移転支的なコストが71.2%と他の区分と比べて高くなっています。

平成24年度と比較すると、国による地方公務員の給与費削減要請に基づいた措置による影響で人件費の減、職員の年齢構成の変化による退職手当引当金繰入金の減、地方債償還及び債務負担行為履行額における利息の減による支払利息の減少などがあり、経常行政コスト全体では1億5千2百万円の減となっています。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は4億9千3百万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は4.8%となっています。

資料編P33より、受益者負担率を目的別に見てみると、福祉では5.7%(放課後児童クラブ利用料、保育料など)、総務では2.7%(戸籍住民基本台帳証明等手数料など)、環境衛生では2.0%(し尿処理手数料など)となっています。

平成24年度と比較すると、使用料・手数料の減少により、経常収益は6百万円の減となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは97億9千万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

4. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源および国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどにより、1年間の純資産総額の変動が示されます。したがって、期首純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末純資産残高は当年度の貸借対照表の純資産残高と一致します。

②普通会計純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

	平成 25 年度	平成 24 年度 (参考)	増減
期首純資産残高	58,348	58,730	△ 382
純経常行政コスト	△ 9,790	△ 9,936	146
財源調達			
地方税	5,194	5,123	71
地方交付税	1,945	2,007	△ 62
補助金受入(その他一般財源)	1,565	1,539	26
補助金受入(公共資産等整備国府補助金)	233	159	74
その他行政コスト充当財源	688	695	△ 7
臨時損益	△ 4	110	△ 114
資産評価替・無償受入	△ 543	△ 79	△ 464
期末純資産残高	57,636	58,348	△ 712

図表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨 (詳細はP34参照)

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する一般財源補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。精華町では純経常行政コスト97億9千万円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及びその他一般財源等の補助金等の受入額は93億9千2百万円であったことから、3億9千8百万円の財源

不足となっています。

なお、資料編P31より、純経常行政コストに含まれる減価償却費のうち、3億9千6百万円は、町が実質的に負担をしていない補助金等(公共資産等整備国府補助金等)を財源にしているため、これを考慮すると実質的には2百万円の財源不足であり、コストが財源を上回ってしまっていることがわかります。

平成24年度と比較すると、地方税が7千1百万円の増、地方税収入増収の反面、普通交付税の減収により地方交付税が6千2百万円の減、また国の経済対策等に伴い、補助金受入(公共資産等整備国府補助金)が7千4百万円の増となっています。主な増加要因として、道路安全対策事業、山田荘小学校屋内運動場耐震化事業、精華南中学校屋内運動場改修事業があげられます。

【臨時損益】

臨時損益としては、主に災害復旧事業費にかかる損失9百万円と公共資産の売却及び除却にかかる利益5百万円を計上しています。

5. 資金収支計算書

①資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、資金(現金)の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかを見ることができます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、3つの活動に大別して表示することで、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

②普通会計資金収支計算書の概要

(単位:百万円)

	平成 25 年度	平成 24 年度 (参考)	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	8,276	8,369	△ 93
収入合計	10,998	10,641	357
経常的収支額	2,722	2,272	450
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	829	717	112
収入合計	525	611	△ 86
公共資産整備収支額	△ 304	△ 106	△ 198
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	2,410	2,511	△ 101
収入合計	18	279	△ 261
投資・財務的収支額	△ 2,392	△ 2,232	△ 160
当期収支	26	△ 66	92
期首歳計現金残高	63	129	△ 66
期末歳計現金残高	89	63	26

図表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨 (詳細はP35参照)

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は27億2千2百万円の収入超過でした。

資料編P35より、支出項目では、人件費22億7千万円、社会保障給付19億8千3百万円が多く、物件費、他会計等への事務費等充当財源繰出支出がこれに次いでおり、支出合計は82億7千6百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税52億4百万円、地方交付税19億4千5百万円、国府補助金等15億6千4百万円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は109億9千8百万円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

平成24年度と比較すると、国による地方公務員の給与費削減要請に基づいた措置における人件費1億4百万円の減少、財政調整基金の取り崩しを平成24年度は行わなかったことに対し、平成25年度は2億2千9百万円の取り崩しを行ったことなどによる収入合計の増加などにより、経常的収支額が4億5千万円の増加となっています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出7億5千5百万円など、全体で8億2千9百万円の支出でした。資料編P35より、これに対する収入は国府補助金等2億3千3百万円、地方債発行額1億7千7百万円など、全体で5億2千5百万円であり、公共資産整備収支は3億4百万円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

平成24年度と比較すると、道路安全対策のための工事や、山田荘小学校屋内運動場耐震化工事、精華南中学校屋内運動場改修工事などによる公共資産整備支出が1億5百万円の増加、また、公団建替施行に伴う基金取崩額が2億円減少したことなどにより、公共資産整備収支額が1億9千8百万円の減少となっています。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額14億9百万円、基金積立額3億5千7百万円であり、支出の合計額は24億1千万円でした。資料編P35より、これに対する収入は、公共資産等売却収入5百万円など、全体で1千8百万円でした。投資・財務的収支額は、23億9千2百万円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたこととなります。

平成24年度と比較すると、基金積立額が1千1百万円の減、また、公共資産等売却収入において、平成24年度は大型の未利用地売却収入がありましたが、平成25年度は大型案件がなかったために1億3千3百万円の減少となり、投資・財務的収支額は1千6百万円の減少となっています。

これらの結果、精華町では、2千6百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は8千9百万円となりました。

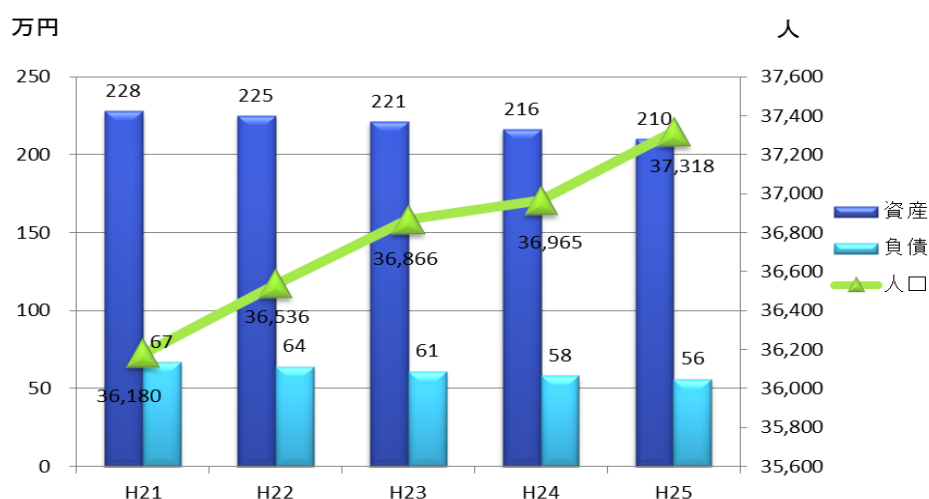
6. 普通会計財務4表を利用した財務分析

(1) 資産形成度

～将来世代に残る負担はどれくらいあるのか～

① 住民一人当たり資産、負債額

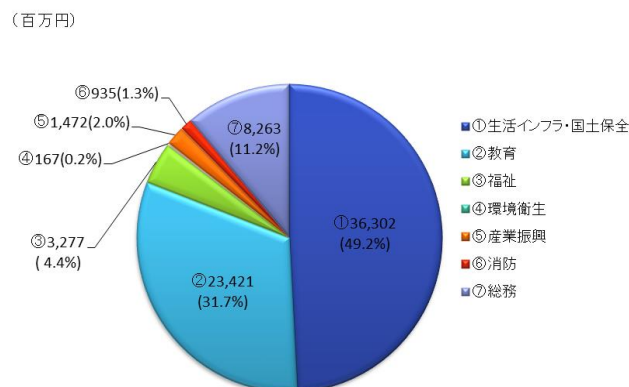
説明	貸借対照表の資産や負債を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷人口（年度末3月31日時点 平成25年度末：37,318人） 負債合計÷人口（年度末3月31日時点 平成25年度末：37,318人）
分析	住民一人が保有する全財産（資産）は、平成25年度末において210万円となっています。この全財産には、公共施設や土地、将来的に資金化できる定期預金や株券、必要に応じてすぐ使える普通預金や現金などが含まれています。経年比較すると資産は徐々に減少していますが、これは貯金（基金）の取り崩しや公共施設などの建物の価値の減少によるものです。一方、住民一人当たりの負債については平成25年度末において56万円となっています。これは住宅ローンなどの借金にあたるものといえます。本町では、新規の地方債発行額を年度内に償還する元金額の範囲内にとどめるなどの公債費適正化対策に継続的に取り組んでおり、経年比較からわかるように、負債は減少傾向にあります。



図表1-5 住民一人当たり資産、負債額

② 有形固定資産の行政目的別割合

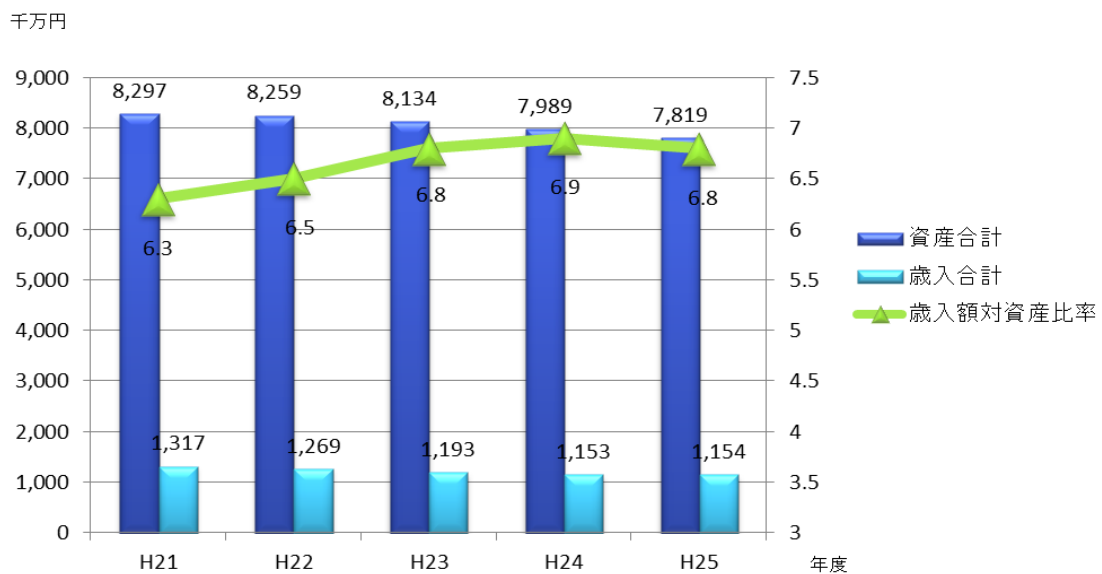
説明	貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。
分析	有形固定資産を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」「教育」が主な割合を占めています。これは、例年、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点がおかれてきたことを示しています。



図表1-6 有形固定資産の行政目的別割合(平成25年度)

③歳入額対資産比率

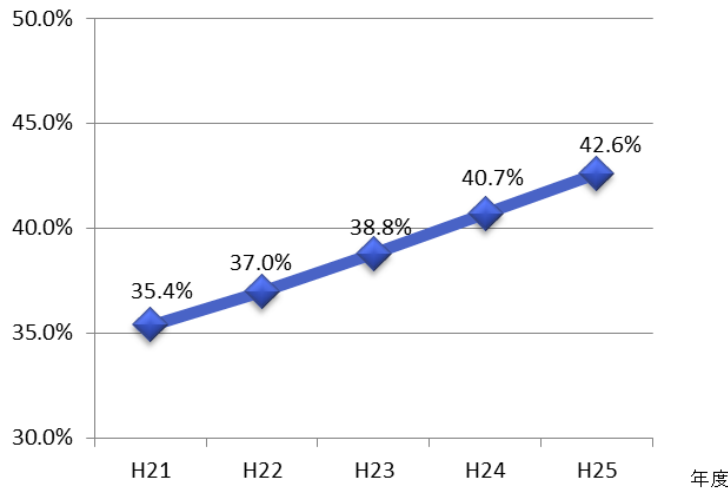
説明	歳入額対資産比率は、社会資本（道路、公園、学校など）の整備度合を示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が相当するかがわかります。
計算式	資産合計÷歳入総額
平均的な値	3.0～7.0
分析	平成25年度の比率は6.8と、平均的な値の水準の中でも上限に近い状況になっていることから、歳入規模に対する資産形成の観点からは、資産整備が進んでいると考えられます。経年比較のグラフを見ると、数値は微増となっていますが、資産合計は減少傾向にあるため、単年度の歳入総額の変動による影響が大きい指標です。平成25年度においては、前年度と比較して、資産額は減価償却等の原因により減少しているものの、歳入総額は前年度より微増しているため、比率が0.1ポイント減少しています。



図表1-7 歳入額対資産比率

④資産老朽化比率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。
計算式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$
平均的な値	35%～50%
分析	平成25年度の比率は42.6%であり、平均の範囲内ですが、経年比較すると比率が年々増加していることから資産が徐々に老朽化していることがわかります。精華町では、資産の老朽化や耐震化問題の対策として、精華中学校と消防庁舎の建替えを平成26年度より実施していきます。



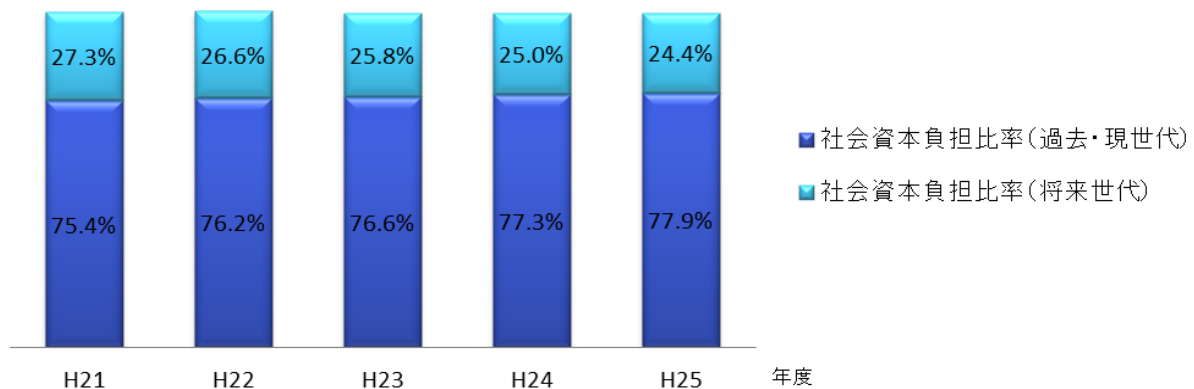
図表1-8 資産老朽化比率

(2)世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

⑤社会資本形成の世代間負担比率

説明	貸借対照表の公共資産合計額は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をこれまでの世代の負担でまかなってきたのか、将来の世代に負担していただかなければならないかの割合をみるすることができます。
計算式	社会資本形成の過去及び現世代負担比率＝純資産÷公共資産合計×100 社会資本形成の将来世代負担比率＝（地方債残高＋未払金残高）÷公共資産合計×100
平均的な値	過去及び現世代負担：50%～90% 将来世代負担：15%～40%
分析	平成25年度の比率は、これまでの世代の負担による分が77.9%、将来世代の負担が24.4%となります。精華町の世代間比率は平均的な水準であり、経年比較のグラフからは、将来世代の負担比率が、徐々に減少していることがわかります。（なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。）



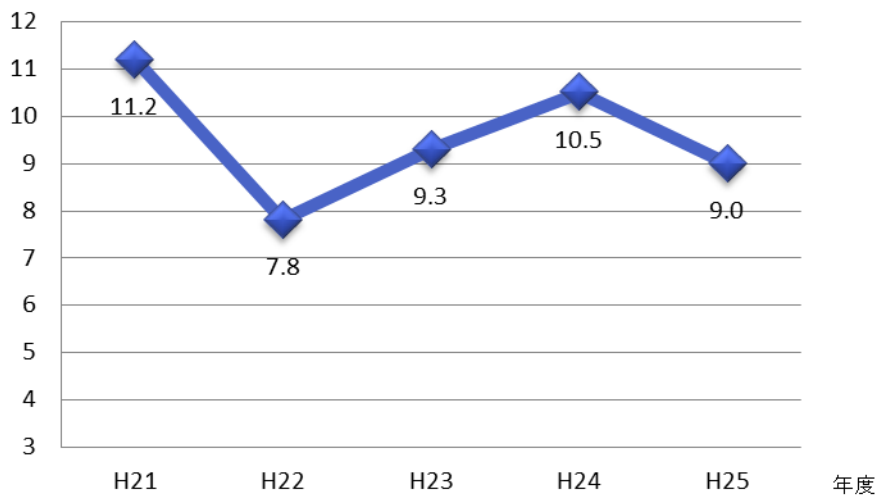
図表1-9 社会資本形成の世代間負担比率

(3)持続可能性(健全性)

～財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)～

⑥地方債の償還可能年数

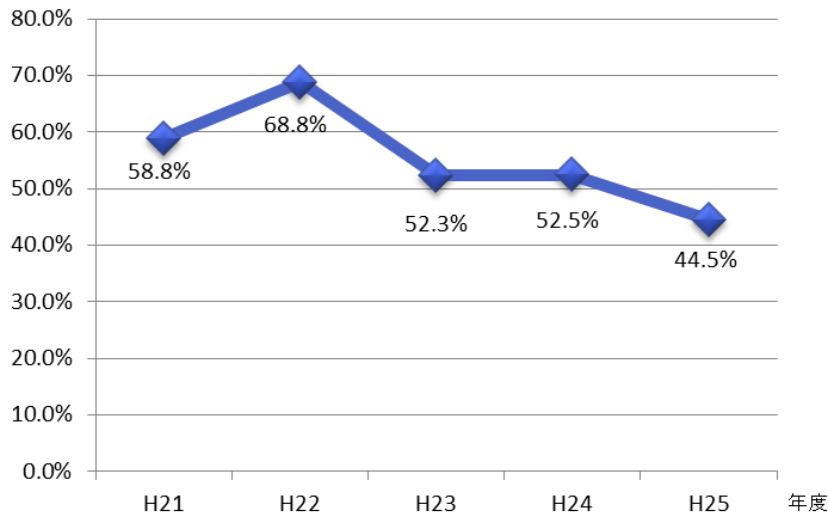
説明	自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力をみることができます。この数値が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いということになります。
計算式	地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）
平均的な値	3年～9年
分析	<p>平成25年度の精華町の地方債の償還可能年数は9年であり、平均的な値の上限となっているため、債務償還能力は低い水準であることがわかります。前年度と比較した場合、数値が低くなっていますが、これは地方税の増収などにより経常的収支額が増加したためです。経年比較で見ると、平成21年度は数値が高くなっていますが、これは基金取崩額が多かったことが影響しています。5年間の平均は9.6年であり、経年を通して債務償還能力は低い水準にあると考えられます。</p> <p>また、平成26年度からは、精華中学校と消防庁舎の建て替え工事にとりかかることとなり、多額の財源が必要となり、その財源の多くを地方債で賄うため、これまで取り組んできた公債費適正化対策を一時的に転換することが余儀なくされます。しかし、将来見通しを踏まえた計画的で持続可能な財政運営に今後も努めていく必要があります。</p>



図表1-10 地方債の償還可能年数

⑦流動比率

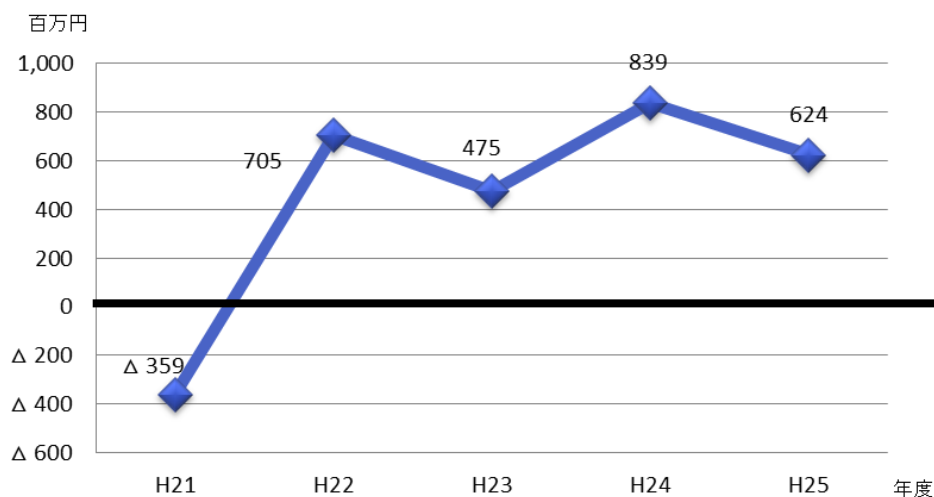
説明	短期的な債務である流動負債を返済できるかを判断する指標です。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに対して余裕があり、安定性が高いと言えます。100%を下回っている場合は、資金が不足、または不足する恐れがあることを意味しています。
計算式	流動資産÷流動負債
分析	平成25年度の比率は44.5%であり、比率は低くなっています。経年比較で見ても、流動比率は低い水準であることから、本町の短期的な資金繰りにおいて、資金が不足していることがわかります。資金繰りに安定性をもたすためにも、持続可能な財政運営に努める必要があります。



図表1-11 流動比率

⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)

説明	「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」と「歳出総額（前年度剰余金積立金を加算）から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」のバランスをみるもので、両者が均衡していれば、将来的に公債元金残高が増えないという意味で、持続可能な財政運営の指標とされている数値です。
計算式	(収入総額－地方債発行額－基金取崩額)－(支出総額－地方債元利償還金－基金積立額)
分析	平成25年度においては、プラスの値となっており、税金などの本来の収入で支出が賄われたことがわかります。前年度と比較すると、数値が悪化していますが、これは収入総額の除外項目である地方債発行額及び基金取崩額が前年度より増加となったためであります。経年比較で見ると、平成21年度のみマイナスの値となっていますが、要因としては、収入総額の除外項目である地方債発行額、基金取崩額が例年に比べて多額となったことが挙げられます。当該年度以外では、財政収支の値がプラスであるので、その年度の支出はその年度の収入で賄われたことがわかります。しかし、収入の中には国や京都府からの補助金といった外部からの収入が含まれています。その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなりますので、町税などの自己財源の比率を高めることにより、安定化を図っていく必要があります。



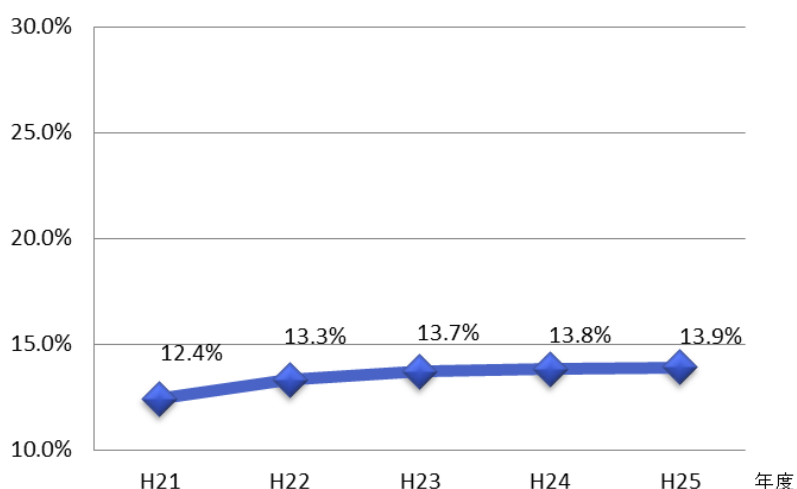
図表1-12 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(4) 効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

⑨ 行政コスト対公共資産比率

説明	行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）がわかります。
計算式	経常行政コスト÷公共資産×100
平均的な値	10%～30%
分析	平成25年度の比率は、13.9%となっており、平均的に資産の活用を図ることができています。さらに、この比率はハード面とソフト面のバランスをみる指標でもあり、経年比較でみると、年々微増していることから、公共資産への投資から扶助費などの経常行政コストに費やす傾向になってきていることが考えられます。



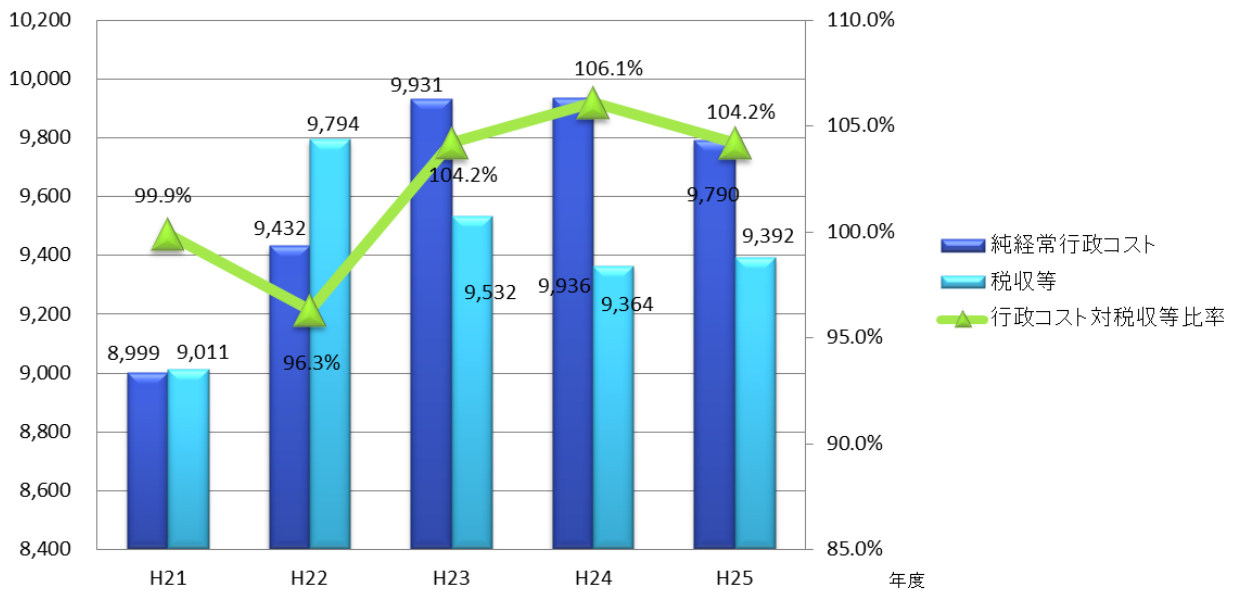
図表1-13 行政コスト対公共資産比率

(5)弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

⑩行政コスト対税収等比率

説明	行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。
計算式	純経常行政コスト÷税収等（一般財源+補助金等受入(その他一般財源等)）×100
平均的な値	90%～110%
分析	平成25年度の比率は104.2%であり、平均的な値に入っていますが、100%を超えており、純経常行政コストが当年度の負担で賄えなかったことがわかります。経年比較で見ると、平成22年度については、96.3%と比率が低くなっていますが、これは寄附金等の増収という特殊要因があったためです。一方、平成25年度についても、比率が高くなっており、基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政状況であったことがわかります。



図表1-14 行政コスト対税収等比率

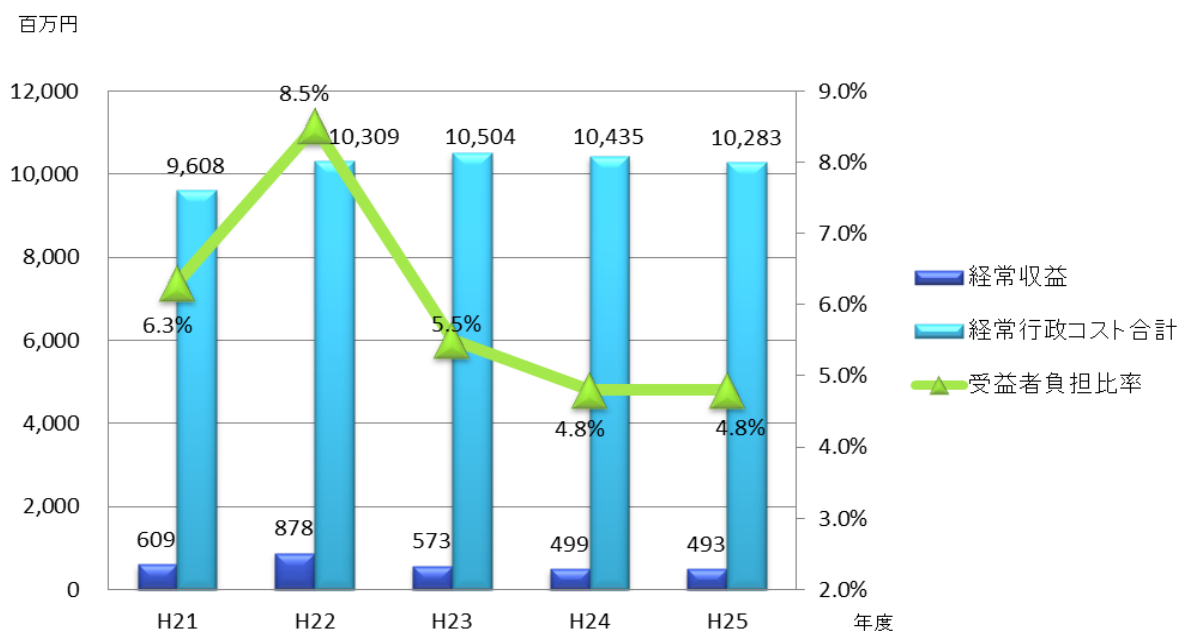
(6) 自律性

～歳入はどれくらい税金等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)～

⑪ 受益者負担比率

説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。残りの割合分は、主に税金等で賄われています。
計算式	経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
平均的な値	2%～8%
分析	平成25年度の比率は4.8%であり、平均的な値となっています。経常収益の主なものは、使用料（保育料・住宅家賃・施設使用料など）や寄付金であり、ここに地方税は含まれないことから、受益者負担比率の平均的な値も低い比率になります。経年比較で見ると、平成22年度は比率が高くなっていますが、これは寄附金（開発協力金）の増収が影響しているためで、その後は年々寄付金の減少により、比率も減少傾向となっています。ただし、概ね平均的な値の範囲内で推移しており、受益者に過度の負担をさせているわけではありません。



図表1-15 受益者負担比率

第2部 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計とあわせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることとなります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

2. 連結財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②作成基準日

平成25年度末日（平成26年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

③連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

①地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計

②地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合

※一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。

③地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人

④地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人

※複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

この基準による本町の連結範囲は次のとおりです。

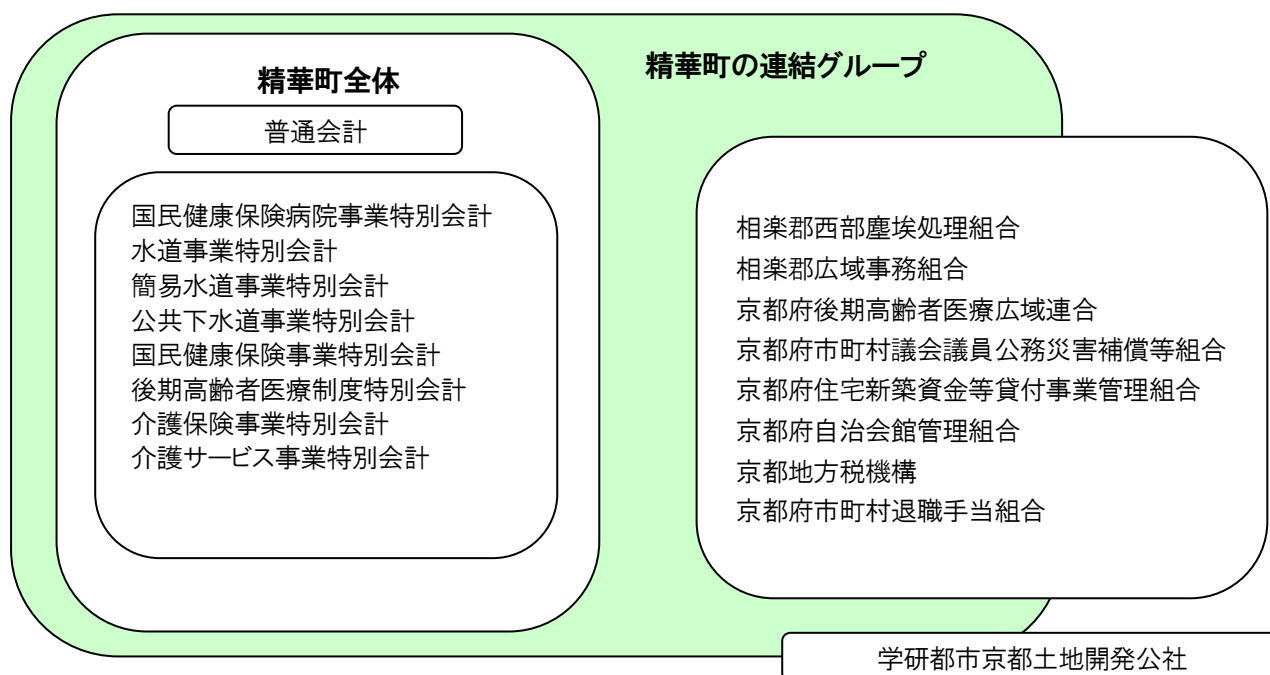
《本町の連結範囲》

精華町全体	普通会計			
	公営事業会計	公営企業会計	地方公営企業法適用	国民健康保険病院事業特別会計
				水道事業特別会計
		地方公営企業法非適用	簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療制度特別会計		
		介護保険事業特別会計		
介護サービス事業特別会計				
関係団体等	相楽郡西部塵埃処理組合		連結割合	44.06%
	相楽郡広域事務組合			19.93%
	京都府後期高齢者医療広域連合			0.95%
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合			9.80%
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合			1.18%
	京都府自治会館管理組合			3.53%
	京都地方税機構			1.18%
	京都府市町村職員退職手当組合			(注：1)
	学研都市京都土地開発公社			(注：2)

(注：1) 本町では京都府市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものと「みなし連結」を採用しています。

(注：2) 学研都市京都土地開発公社は、精華町・京田辺市・木津川市の三市町で33.3%の割合で出資していますが、出資比率による比例連結によらず、個々の資産等のうち精華町事業分を特定して連結しています。

(その他) 公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。



※一部事務組合・広域連合、共同設立の出資法人は、連結割合分だけが本町の連結グループに属します。

④純計処理

純計処理とは、連結対象法人等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することをいいます。普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、各会計・団体間の内部取引（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

※相殺消去等を行った具体的な金額は、各財務書類の「内訳表」の「相殺消去等」の欄に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

3. 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

	借 方			貸 方			
	連結	普通会計	連単倍率	連結	普通会計	連単倍率	
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	115,032	74,016	1.55	1. 固定負債	28,574	18,381	1.55
(1)有形固定資産	114,847	73,837	1.56	(1)地方債	22,917	13,007	1.76
(2)無形固定資産	6	0	-	(2)関係団体地方債	57	0	-
(3)売却可能資産	179	179	1	(3)長期未払金	3,150	3,256	0.97
2. 投資等	6,535	3,207	2.04	(4)退職手当引当金	2,450	2,118	1.16
(1)投資及び出資金	17	583	0.03	2. 流動負債	2,898	2,175	1.33
(2)貸付金	4	2	2	(1)翌年度償還予定地方債	1,956	1,389	1.41
(3)基金等	6,282	2,525	2.49	(2)短期借入金	234	0	-
(4)長期延滞債権	284	125	2.27	(3)未払金	537	521	1.03
(5)回収不能見込額	△ 52	△ 28	1.86	(4)賞与引当金	138	121	1.14
3. 流動資産	3,492	969	3.6	(5)その他	33	144	0.23
(1)資金	3,388	939	3.61	負債合計	31,472	20,556	1.53
(2)未収金	116	37	3.14	【純資産の部】			
(3)その他	3	0	-	純資産合計	93,587	57,636	1.62
(4)回収不能見込額	△ 15	△ 7	2.14				
資産合計	125,059	78,192	1.6	負債・純資産合計	125,059	78,192	1.6

図表2-1 連結貸借対照表の要旨（詳細はP40、P50～51参照）

連結貸借対照表の平成25年度末の資産総額は1,250億5千9百万円であり、普通会計の1.6倍になっています。

資料編P50～51より、連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、水道事業会計（282億9百万円）や下水道事業会計（165億8千7百万円）、また、ゴミ処理施設を有する相楽郡西部塵埃処理組合及び、し尿処理施設等を有する相楽郡広域事務組合（合計13億2千6百万円）等であり、い

ずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は314億7千2百万円で（資産額の25.2%）、普通会計の1.53倍、また、純資産は935億8千7百万円（資産額の74.8%）で、普通会計の1.62倍となっています。

②連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

	連結	構成比(%)	普通会計	連単倍率
経常行政コスト	19,430	100	10,283	1.89
1. 人にかかるコスト	2,566	13.2	2,313	1.11
(1)人件費	2,233	11.5	2,011	1.11
(2)退職手当引当金繰入金	195	1	181	1.08
(3)賞与引当金繰入金	138	0.7	121	1.14
2. 物にかかるコスト	5,239	27.0	3,582	1.46
(1)物件費	2,636	13.6	1,822	1.45
(2)維持補修費	93	0.5	54	1.72
(3)減価償却費	2,510	12.9	1,706	1.47
3. 移転支的コスト	10,813	55.7	4,031	2.68
(1)社会保障給付	8,800	45.3	1,983	4.44
(2)補助金等	1,955	10.1	631	3.1
(3)他会計等への支出額	0	0	1,413	-
(3)他団体への公共資産整備補助	58	0.3	4	14.5
4. 支払利息等	812	4.3	357	2.27
(1)支払利息	635	3.3	349	1.82
(2)回収不能見込額計上額	31	0.2	8	3.88
(3)その他行政コスト	146	0.8	0	-
経常収益	6,806	35.0	493	13.81
1. 使用料・手数料	420	2.2	365	1.15
2. 分担金・負担金・寄附金	3,791	19.5	128	29.62
3. 保険料	1,580	8.1	-	-
4. 事業収益	974	5	-	-
5. その他特定行政サービス収入	41	0.2	-	-
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	12,624		9,790	1.29

図表2-2 連結行政コスト計算書の要旨（詳細はP41、P52～55参照）

連結行政コスト計算書の平成25年度の経常行政コスト総額は194億3千万円で、普通会計の1.89倍となっています。

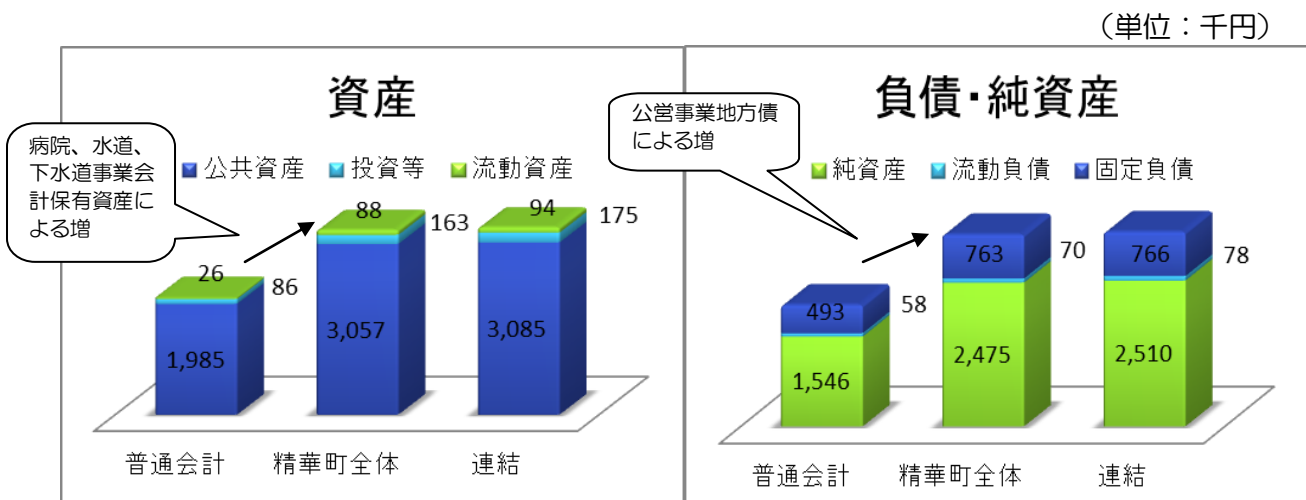
資料編P52～55より、連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、国民健康保険事業会計（32億1千7百万円）、介護保険事業会計（20億3千4百万円）、後期高齢者医療広域連合（28億4千5百万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの59.4%（115億4千5百万円）を福祉の分野が占めています。一方、経常収益は68億6百万円であり、普通会計の13.81倍となっています。これは、普通会計の事業は町税や国・府からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

4. 連結財務書類4表を利用した財務分析

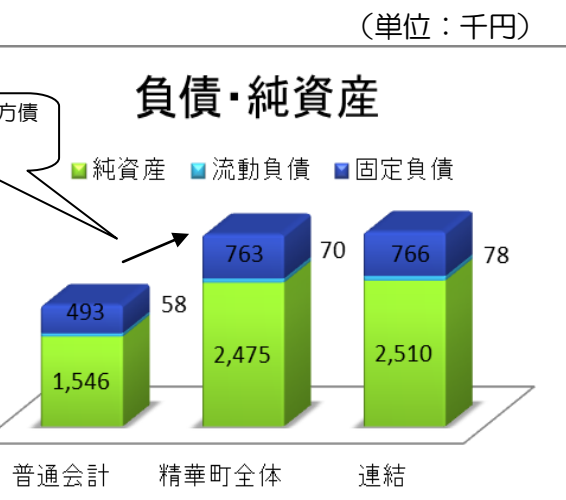
①住民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表について、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、資産、負債及び純資産の状況がよりわかりやすくなります。

図表2-3のとおり、住民一人当たりの公共資産は、普通会計のみでみた場合は198万5千円ですが、精華町全体では305万7千円（54%増）、関係団体まで連結した場合は308万5千円（55.4%増）にのびります。特に、普通会計のみと精華町全体を比較した場合に大きく公共資産が増加しています。これは、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計で計上している資産が大きく影響しています。一方、図表2-4のとおり、将来世代の負担である負債も、普通会計のみでは49万3千円でしたが、精華町全体では76万3千円（54.8%増）、連結では76万6千円（55.4%増）になります。増加の主な要因としては、公共下水道事業会計の公営事業地方債の影響が大きいことが挙げられます。普通会計と比較した場合の連結の資産・負債の増加率は、ほぼ同程度となっています。



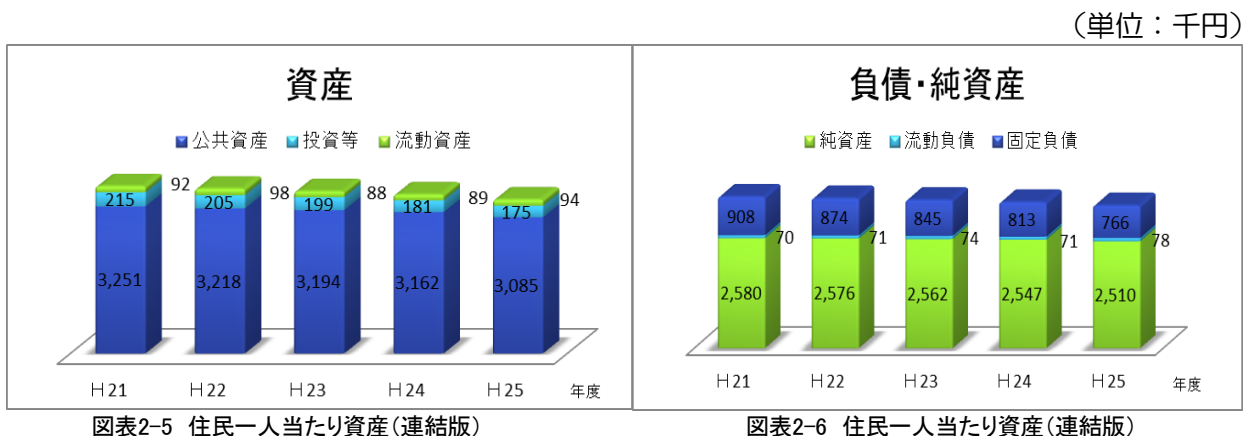
図表2-3 住民一人当たり資産(平成25年度)



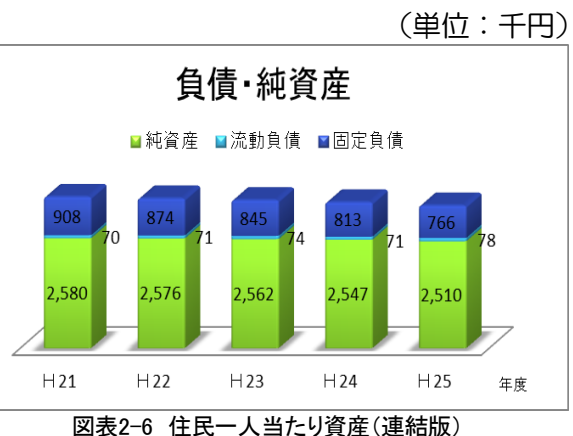
図表2-4 住民一人当たり負債・純資産(平成25年度)

(注:1) 平成25年度末(平成26年3月31日)の総人口37,285人で計算しています。
 (注:2) 精華町全体・連結は、純計処理後の数値です。

次に、図表2-5のとおり、経年比較して見ると、資産は年々減少していることがわかります。公共資産の減少は主に減価償却による減少であり、また、投資等及び流動資産の減少は、主に基金の取り崩しによる基金残高の減少によるものです。一方、図表2-6のとおり負債も年々減少しており、これは、新規の地方債の発行を償還額の範囲内に抑えるなどの公債費適正化対策の取り組みの成果といえます。



図表2-5 住民一人当たり資産(連結版)

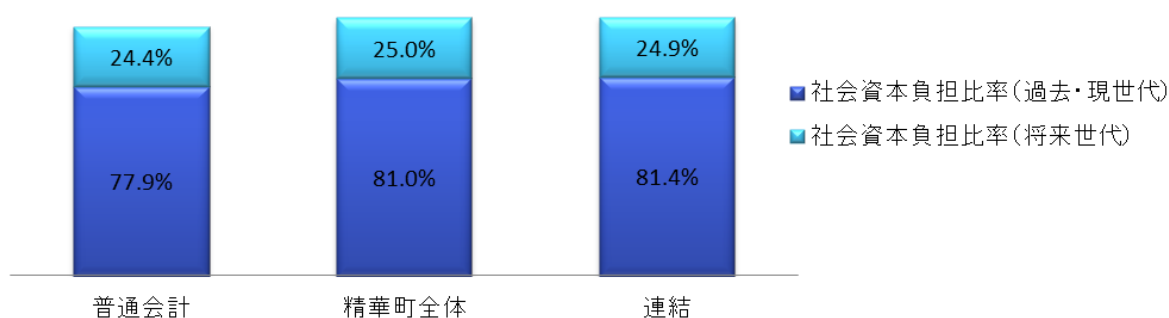


図表2-6 住民一人当たり負債・純資産(連結版)

②社会資本形成の世代間負担比率

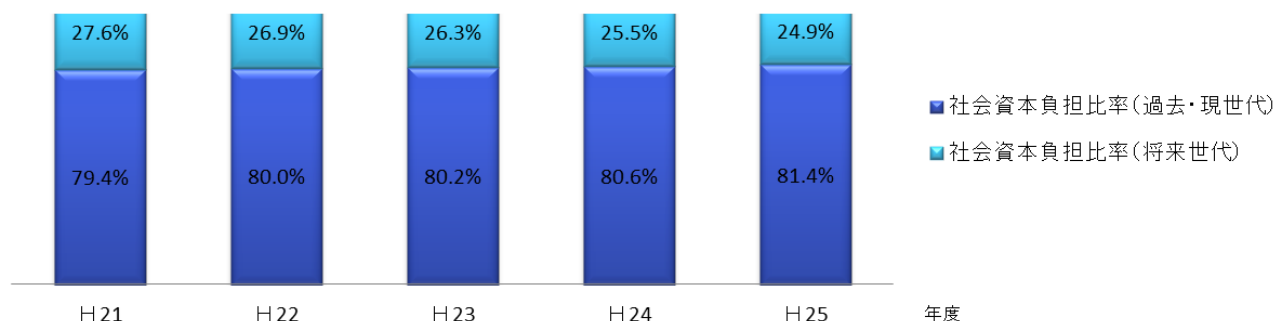
社会資本形成の結果を表す公共資産について、純資産による形成割合や地方債残高による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）やこれからの世代（将来世代）の負担割合がわかります。

図表2-7のとおり、社会資本形成の世代間負担比率を連結財務書類で見ると、社会資本形成の過去及び現世代の負担比率は、普通会計では77.9%ですが、精華町全体では81.0%、連結では81.4%であり、社会資本形成の将来世代の負担比率は、普通会計では24.4%、精華町全体では25.0%、関係団体連結では24.9%となっています。公営事業会計や関係団体では、水道や下水道、病院、ゴミ処理施設など大きな資産を有しています。普通会計単体よりも過去・現世代の負担比率が増加しており、これまでの負担により社会資本が整備されてきたことがわかります。



図表2-7 社会資本形成の世代間負担比率(平成25年度)

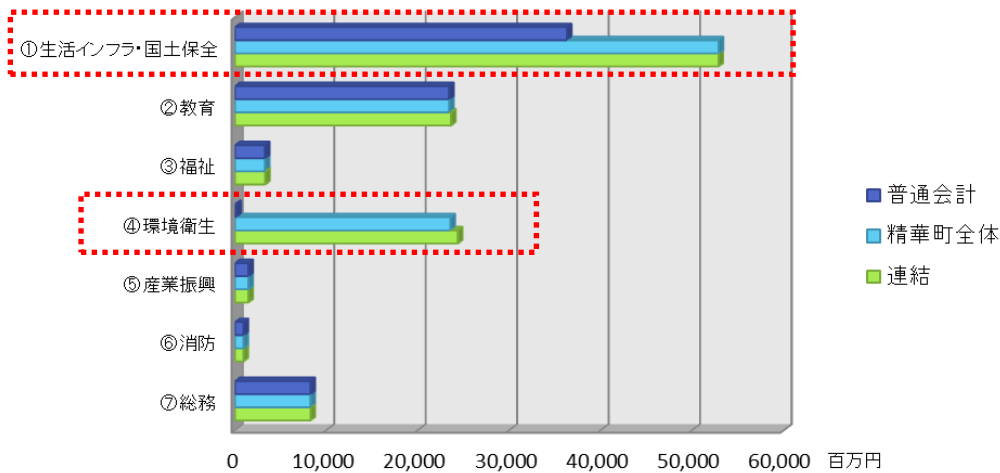
次に、図表2-8のとおり、経年比較して見ると、過去・現世代の負担比率が増加している一方で、将来世代の負担比率が減少していることがわかります。これは、公債費適正化対策の取り組みなどにより、地方債残高を減少させていることが、将来世代の負担を軽減させていることを示しています。



図表2-8 社会資本形成の世代間負担比率(連結経年比較)

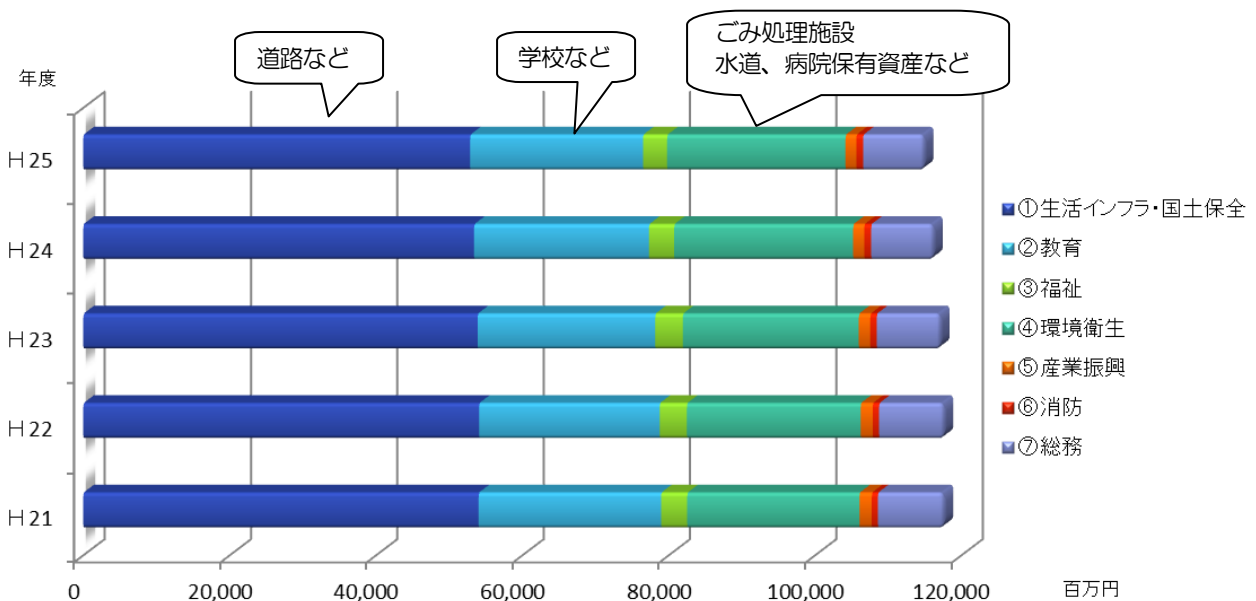
③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合について、図表2-9のとおり、連結するとどのような資産変動になるかをグラフに表しました。大きな変動があるのは、「①生活インフラ・国土保全」及び「④環境衛生」となっています。これは、公共下水道事業会計の保有資産が①に区分され、水道事業会計と病院事業会計の保有資産が④に区分されるためです。特に、環境衛生に区分される資産については、普通会計のみでは、ほとんど0に近い割合であるのに対し、連結すると約145倍にも増えます。このことから、環境衛生分野での公共資産の整備は、普通会計以外で行ってきたことがわかります。



図表2-9 有形固定資産の行政目的別割合(平成25年度)

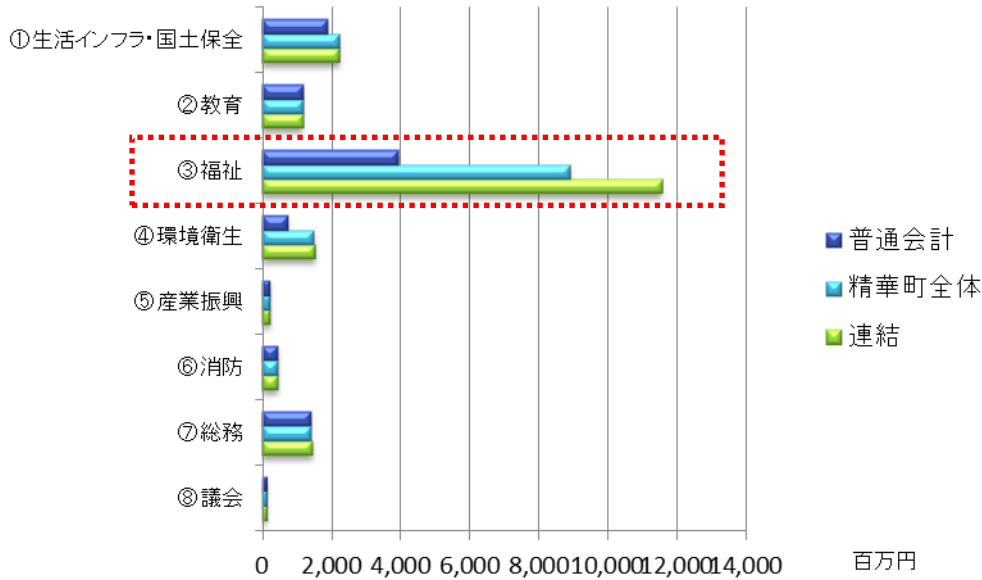
次に、図表2-10のとおり、経年比較して見ると、大きな変化は見られませんが、インフラ資産や教育資産、環境衛生資産で8割以上を占めており、これらに重点をおいた資産整備が行われてきたことがわかります。



図表2-10 有形固定資産の行政目的別割合(連結経年比較)

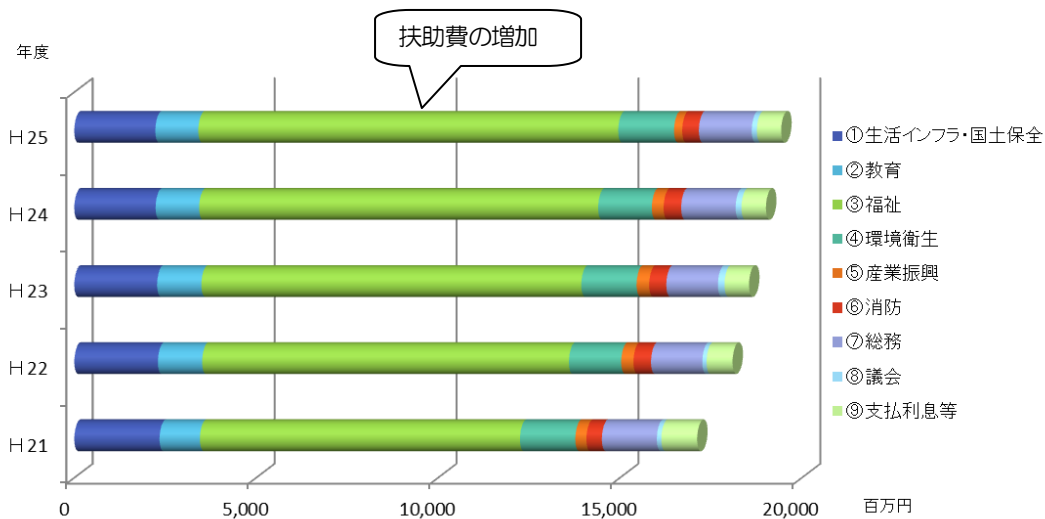
④行政コスト計算書における行政目的別割合

行政目的別の行政コストにおいて、図表2-11のとおり、③福祉では、連結すると普通会計に比べて約2.9倍に増加します。これは、連結対象会計の国民健康保険事業、介護保険事業などの影響が大きな要因となっています。



図表2-11 行政コスト計算書における行政目的別割合 (平成25年度)

次に、図表2-12のとおり、経年比較して見ると、行政コストは年々増加していることがわかります。特に、③福祉について増加傾向にあります。これは、扶助費にかかる経費が年々増加していることを示していますが、主な理由としては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費増加が挙げられます。



図表2-12 行政コスト計算書における行政目的別割合 (連結経年比較)

第3部 資料編

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,006,555
①生活インフラ・国土保全	36,301,793	(2) 長期未払金	
②教育	23,421,382	①物件の購入等	3,149,444
③福祉	3,276,663	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	166,632	③その他	0
⑤産業振興	1,471,927	長期未払金計	3,149,444
⑥消防	935,251	(3) 長期借入金	107,065
⑦総務	8,263,512	(3) 退職手当引当金	2,117,820
有形固定資産計	8,263,512	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	179,128	固定負債合計	18,380,884
公共資産合計	74,016,288		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,388,939
①投資及び出資金	582,759	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	521,264
投資及び出資金計	582,759	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,616	(5) 賞与引当金	120,645
(3) 基金等		(6) その他	144,451
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	2,175,299
②その他特定目的基金	2,014,513		
③土地開発基金	0	負債合計	20,556,183
④その他定額運用基金	4,500		
⑤退職手当組合積立金	505,644	[純資産の部]	
基金等計	2,524,657	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,557,418
(4) 長期延滞債権	125,169	2 公共資産等整備一般財源等	51,600,422
(5) 回収不能見込額	△ 27,675	3 その他一般財源等	△ 6,560,141
投資等合計	3,206,526	4 資産評価差額	37,987
3 流動資産		純資産合計	57,635,686
(1) 現金預金			
①財政調整基金	700,237		
②減債基金	150,137		
③歳計現金	88,832		
現金預金計	939,206		
(2) 未収金			
①地方税	33,377		
②その他	3,468		
③回収不能見込額	△ 6,996		
未収金計	29,849		
流動資産合計	969,055		
資 産 合 計	78,191,869	負債・純資産合計	78,191,869

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	460,466 千円
②教育	751,901 千円
③福祉	246,977 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	42,489 千円
⑥消防	5,412 千円
⑦総務	0 千円
計	1,507,245 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	119,923 千円
②地方債	125,852 千円
③一般財源等	1,261,470 千円
計	1,507,245 千円
①物件の購入等	696,935 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	334,829 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,946,758千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,473,955 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,395,495 千円	14,395,495 千円	
債務負担行為支出予定額	4,409,785 千円	3922224 千円	487,561 千円
公営事業地方債負担見込額	7,878,775 千円		7,878,775 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	115,290 千円		115,290 千円
退職手当負担見込額	1,674,610 千円	1,674,610 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,494,566 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,887,554 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,660,154 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,946,858 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,979,389 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は29,913,140千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,550,841千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,011,129	19.6%	176,612	196,946	408,635	112,675	59,800	316,863	617,646	121,952			0
(2)退職手当引当金繰入等	180,679	1.8%	19,479	16,581	44,314	12,295	6,249	33,983	45,221	2,557			0
(3)賞与引当金繰入額	120,645	1.2%	10,559	11,843	24,481	6,723	3,609	18,993	37,088	7,349			0
小計	2,312,453	22.5%	206,650	225,370	477,430	131,693	69,658	369,839	699,955	131,858			0
2 (1)物件費	1,821,884	17.7%	191,288	390,870	438,291	350,270	17,202	34,233	390,571	9,159			0
(2)維持補修費	53,786	0.5%	10,086	20,422	11,484	0	74	268	11,452	0			0
(3)減価償却費	1,706,410	16.6%	794,104	423,421	198,765	15,628	49,624	40,216	184,652				0
小計	3,582,080	34.8%	995,478	834,713	648,540	365,898	66,900	74,717	586,675	9,159			0
3 (1)社会保障給付	1,983,396	19.3%		55,599	1,923,956	3,841							0
(2)補助金等	631,147	6.1%	5,284	64,083	155,222	193,764	86,407	11,353	112,959	2,075			0
(3)他会計等への支出額	1,413,088	13.7%	662,942	0	709,098	39,963	0	1,085	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,986	0.0%	0	0	3,986	0	0	0	0				0
小計	4,031,617	39.2%	668,226	119,682	2,792,262	237,568	86,407	12,438	112,959	2,075			0
4 (1)支払利息	348,509	3.4%									348,509		0
(2)回収不能見込計上額	8,306	0.1%										8,306	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	356,815	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	348,509	8,306	0
経常行政コスト a	10,282,965		1,870,354	1,179,765	3,918,232	735,159	222,965	456,994	1,399,589	143,092	348,509	8,306	0
(構成比率)			18.2%	11.5%	38.1%	7.1%	2.2%	4.4%	13.6%	1.4%	3.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	365,091		19,558	1,280	221,907	14,849	448	192	19,087	0	0		0	87,770
2 分担金・負担金・寄附金 c	127,623		114	0	490	0	0	0	19,213	0	0		0	107,806
経常収益合計 (b+c) d	492,714		19,672	1,280	222,397	14,849	448	192	38,300	0	0		0	195,576
d/a	4.79%		1.1%	0.1%	5.7%	2.0%	0.2%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,790,251		1,850,682	1,178,485	3,695,835	720,310	222,517	456,802	1,361,289	143,092	348,509	8,306	0	△ 195,576

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,347,908	12,720,357	51,099,464	△ 6,052,552	580,639
純経常行政コスト	△ 9,790,251			△ 9,790,251	
一般財源					
地方税	5,194,124			5,194,124	
地方交付税	1,944,646			1,944,646	
その他行政コスト充当財源	688,445			688,445	
補助金等受入	1,797,232	232,806		1,564,426	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,091			△ 9,091	
公共資産除売却損益	4,766			4,766	
投資損失	△ 57			△ 57	
前期損益修正益	616			616	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			347,818	△ 347,818	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			257,071	△ 257,071	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 302,506	302,506	0
減価償却による財源増		△ 395,745	△ 1,310,665	1,706,410	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,509,240	△ 1,509,240	
資産評価替えによる変動額	△ 542,652				△ 542,652
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	57,635,686	12,557,418	51,600,422	△ 6,560,141	37,987

普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,266,215
物件費	1,821,874
社会保障給付	1,983,396
補助金等	631,147
支払利息	348,509
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,162,132
その他支出	62,887
支出合計	8,276,160
地方税	5,203,539
地方交付税	1,944,646
国県補助金等	1,564,426
使用料・手数料	363,766
分担金・負担金・寄附金	123,681
諸収入	60,857
地方債発行額	744,400
基金取崩額	373,434
その他収入	618,963
収入合計	10,997,712
経常的収支額	2,721,552

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	754,878
公共資産整備補助金等支出	3,986
他会計等への建設費充当財源繰出支出	70,184
支出合計	829,048
国県補助金等	232,806
地方債発行額	176,700
基金取崩額	113,813
その他収入	1,718
収入合計	525,037
公共資産整備収支額	△ 304,011

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,630
基金積立額	357,191
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	180,772
地方債償還額	1,408,682
長期未払金支払支出	318,528
長期借入金返済額	143,308
支出合計	2,410,111
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,406
基金取崩額	401
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,766
その他収入	10,797
収入合計	18,370
投資・財務的収支額	△ 2,391,741

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	25,800
期首歳計現金残高	63,032
期末歳計現金残高	88,832

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,541,119	千円
地方債発行額	△	921,100	
財政調整基金等取崩額	△	229,576	
支出総額	△	11,515,319	
地方債元利償還額		1,617,704	
財政調整基金等積立額		131,615	
基礎的財政収支		624,443	千円

精華町全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	52,870,550		①普通会計地方債	13,006,555	
②教育	23,421,382		②公営事業地方債	9,910,157	
③福祉	3,276,663		地方債計		22,916,712
④環境衛生	23,557,655		(2) 長期未払金		3,149,444
⑤産業振興	1,471,927		(3) 引当金		2,394,316
⑥消防	935,251		(うち退職手当等引当金)		2,394,316
⑦総務	8,263,512		(うちその他の引当金)		0
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		28,460,472
有形固定資産合計		113,796,940	2 流動負債		
(2) 無形固定資産		5,328	(1) 翌年度償還予定地方債		1,906,091
(3) 売却可能資産		179,128	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
公共資産合計		113,981,396	(3) 未払金		536,632
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		145,526	(5) 賞与引当金		135,161
(2) 貸付金		1,617	(6) その他		32,982
(3) 基金等		5,730,221	流動負債合計		2,610,866
(4) 長期延滞債権		263,123			
(5) その他		0	負債合計		31,071,338
(6) 回収不能見込額		△ 51,568			
投資等合計		6,088,919	[純資産の部]		
3 流動資産			1 公共資産等整備国県補助金等		18,217,387
(1) 資金		3,172,669	2 公共資産等整備一般財源等		80,344,705
(2) 未収金		108,893	3 その他一般財源等		△ 6,331,395
(3) 販売用不動産		0	4 資産評価差額		37,987
(4) その他		3,106	純資産合計		92,268,684
(5) 回収不能見込額		△ 14,961			
流動資産合計		3,269,707	負債及び純資産合計		123,340,022
4 繰延勘定		0			
資産合計		123,340,022			

精華町全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,181,597	13.1%	187,278	196,946	476,181	204,931	59,800	316,863	617,646	121,952			0
(2)退職手当等引当金繰入等	189,869	1.1%	24,188	16,581	56,598	4,492	6,249	33,983	45,221	2,557			0
(3)賞与引当金繰入額	135,161	0.8%	13,863	11,843	28,390	14,026	3,609	18,993	37,088	7,349			0
小計	2,506,627	15.0%	225,329	225,370	561,169	223,449	69,658	369,839	699,955	131,858			0
2 (1)物件費	2,512,448	15.1%	284,578	390,870	552,635	833,200	17,202	34,233	390,571	9,159			0
(2)維持補修費	61,898	0.4%	16,267	20,422	11,484	1,931	74	268	11,452	0			0
(3)減価償却費	2,454,524	14.7%	1,331,179	423,421	198,765	226,667	49,624	40,216	184,652	0			0
小計	5,028,870	30.1%	1,632,024	834,713	762,884	1,061,798	66,900	74,717	586,675	9,159	0		0
3 (1)社会保障給付	6,040,200	36.2%	0	55,599	5,980,760	3,841	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,301,562	13.8%	291,559	64,083	1,538,227	194,899	86,407	11,353	112,959	2,075			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	57,761	0.3%	53,775	0	3,986	0	0	0	0	0			0
小計	8,399,523	50.4%	345,334	119,682	7,522,973	198,740	86,407	11,353	112,959	2,075			0
4 (1)支払利息	633,522	3.8%									633,522		0
(2)回収不能見込計上額	29,678	0.2%										29,678	0
(3)その他行政コスト	81,466	0.5%	24,859	0	55,727	880	0	0	0	0			0
小計	744,666	4.5%	24,859	0	55,727	880	0	0	0	0	633,522	29,678	0
経常行政コスト a	16,679,686		2,227,546	1,179,765	8,902,753	1,484,867	222,965	455,909	1,399,589	143,092	633,522	29,678	0
(構成比率)			13.4%	7.1%	53.4%	8.9%	1.3%	2.7%	8.4%	0.9%	3.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	365,091		19,558	1,280	221,907	14,849	448	192	19,087	0	0		0	87,770
2 分担金・負担金・寄附金	2,293,370		114	0	1,973,566	192,671	0	0	19,213	0	0		0	107,806
3 保険料	1,579,748				1,579,748									
4 事業収益	973,960		459,381	0	16,959	497,620	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	25,324		1,805	0	6,735	16,784	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,237,493		480,858	1,280	3,798,915	721,924	448	192	38,300	0	0		0	195,576
b/a	31.4%		21.6%	0.1%	42.7%	48.6%	0.2%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,442,193		1,746,688	1,178,485	5,103,838	762,943	222,517	455,717	1,361,289	143,092	633,522	29,678	0	△ 195,576

精華町全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	93,105,331
純経常行政コスト	△ 11,442,193
一般財源	
地方税	5,194,124
地方交付税	1,944,646
その他行政コスト充当財源	688,445
補助金等受入	3,324,749
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,091
公共資産除売却損益	4,766
投資損失	△ 57
収益事業純損失	0
前期損益修正益	616
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 542,652
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	92,268,684

精華町全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,462,777
物件費	2,509,697
社会保障給付	6,040,200
補助金等	2,301,562
支払利息	633,423
その他支出	413,685
支 出 合 計	14,361,344
地方税	5,203,539
地方交付税	1,944,646
国県補助金等	3,029,592
使用料・手数料	363,766
分担金・負担金・寄附金	2,139,402
保険料	1,582,571
事業収入	955,748
諸収入	84,077
地方債発行額	744,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	368,536
その他収入	621,067
収 入 合 計	17,037,344
経 常 的 収 支 額	2,676,000

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,184,970
公共資産整備補助金等支出	57,761
その他支出	0
支 出 合 計	1,242,731
国県補助金等	391,483
地方債発行額	401,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,813
その他収入	151,744
収 入 合 計	1,058,340
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 184,391

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,630
基金積立額	238,324
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,831,145
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	318,528
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,389,627
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,406
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,766
収益事業純収入	0
その他収入	10,797
収 入 合 計	17,969
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,371,658

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	119,951
期首資金残高	2,991,530
経費負担割合変更に伴う差額	61,188
期末資金残高	3,172,669

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	52,870,550				
②教育	23,621,680				
③福祉	3,310,003				
④環境衛生	24,370,684				
⑤産業振興	1,472,195				
⑥消防	935,251				
⑦総務	8,266,583				
⑧収益事業	0				
⑨その他	0				
有形固定資産合計		114,846,946			
(2) 無形固定資産		5,895			
(3) 売却可能資産		179,128			
公共資産合計			115,031,969		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		16,746			
(2) 貸付金		4,626			
(3) 基金等		6,282,163			
(4) 長期延滞債権		284,185			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 52,729			
投資等合計			6,534,991		
3 流動資産					
(1) 資金		3,387,714			
(2) 未収金		116,603			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		3,106			
(5) 回収不能見込額		△ 14,961			
流動資産合計			3,492,462		
4 繰延勘定			0		
資 産 合 計			125,059,422		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債		13,006,555			
②公営事業地方債		9,910,157			
地方公共団体計			22,916,712		
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債		57,487			
②地方三公社長期借入金		0			
③第三セクター等長期借入金		0			
関係団体計			57,487		
(3) 長期未払金			3,149,750		
(4) 引当金			2,450,089		
(うち退職手当等引当金)			2,450,089		
(うちその他の引当金)			0		
(5) その他			0		
固定負債合計			28,574,038		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体		1,906,091			
②関係団体		50,377			
翌年度償還予定額計			1,956,468		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			233,638		
(3) 未払金			536,870		
(4) 翌年度支払予定退職手当			0		
(5) 賞与引当金			138,287		
(6) その他			32,982		
流動負債合計			2,898,245		
負 債 合 計			31,472,283		
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等			18,312,122		
2 公共資産等整備一般財源等			81,597,331		
3 他団体及び民間出資分			0		
4 その他一般財源等			△ 6,360,301		
5 資産評価差額			37,987		
純資産合計			93,587,139		
負債及び純資産合計			125,059,422		

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,232,856	11.5%	187,278	196,946	477,115	238,301	60,959	316,863	633,263	122,131			0
(2)退職手当等引当金繰入等	194,357	1.0%	24,188	16,581	56,598	7,736	6,249	33,983	46,465	2,557			0
(3)賞与引当金繰入額	138,287	0.7%	13,863	11,843	28,390	16,181	3,667	18,993	37,991	7,359			0
小計	2,565,500	13.2%	225,329	225,370	562,103	262,218	70,875	369,839	717,719	132,047			0
2 (1)物件費	2,636,291	13.6%	284,578	390,870	565,335	932,717	17,448	34,233	401,898	9,212			0
(2)維持補修費	93,333	0.5%	16,267	20,422	11,484	33,323	83	268	11,486	0			0
(3)減価償却費	2,510,377	12.9%	1,331,179	423,421	198,765	282,189	49,637	40,216	184,970	0			0
小計	5,240,001	27.0%	1,632,024	834,713	775,584	1,248,229	67,168	74,717	598,354	9,212	0		0
3 (1)社会保障給付	8,800,023	45.3%	0	55,599	8,740,583	3,841	0	0	0	0			0
(2)補助金等	1,954,652	10.1%	291,559	64,083	1,342,171	19,266	86,428	11,353	137,736	2,056			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,761	0.3%	53,775	0	3,986	0	0	0	0	0			0
小計	10,812,436	55.6%	345,334	119,682	10,086,740	23,107	86,428	11,353	137,736	2,056			0
4 (1)支払利息	635,041	3.3%									635,041		0
(2)回収不能見込計上額	31,231	0.2%										31,231	0
(3)その他行政コスト	146,452	0.8%	24,859	0	120,713	880	0	0	0	0			0
小計	812,724	4.2%	24,859	0	120,713	880	0	0	0	0	635,041	31,231	0
経常行政コスト a	19,430,661		2,227,546	1,179,765	11,545,140	1,534,434	224,471	455,909	1,453,809	143,315	635,041	31,231	0
(構成比率)			11.5%	6.1%	59.4%	7.9%	1.2%	2.3%	7.5%	0.7%	3.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	420,054		19,558	1,280	221,907	68,456	448	192	19,810	0	0		0	88,403
2 分担金・負担金・寄附金	3,791,490		114	0	3,442,373	11,700	0	0	21,591	0	0		0	315,712
3 保険料	1,579,748				1,579,748									
4 事業収益	974,053		459,381	0	16,959	497,620	0	0	93	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	41,386		1,805	0	14,301	23,980	0	0	1,300	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,806,731		480,858	1,280	5,275,288	601,756	448	192	42,794	0	0		0	404,115
b/a	35.0%		21.6%	0.1%	45.7%	39.2%	0.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,623,930		1,746,688	1,178,485	6,269,852	932,678	224,023	455,717	1,411,015	143,315	635,041	31,231	0	△ 404,115

連結純資産変動計算書

（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	94,281,531
純経常行政コスト	△ 12,623,930
一般財源	
地方税	5,194,124
地方交付税	1,944,646
その他行政コスト充当財源	690,971
補助金等受入	4,545,765
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,091
公共資産除売却損益	4,766
投資損失	△ 57
収益事業純損失	0
前期損益修正益	616
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 542,652
無償受贈資産受入	0
その他	100,450
期末純資産残高	93,587,139

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,520,657
物件費	2,633,537
社会保障給付	8,800,023
補助金等	1,954,649
支払利息	634,942
その他支出	510,105
支出合計	17,053,913
地方税	5,203,539
地方交付税	1,944,646
国県補助金等	4,250,431
使用料・手数料	418,729
分担金・負担金・寄附金	3,654,731
保険料	1,582,571
事業収入	955,748
諸収入	93,199
地方債発行額	744,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	233,638
基金取崩額	385,348
その他収入	621,823
収入合計	20,088,803
経常的収支額	3,034,890

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,185,110
公共資産整備補助金等支出	57,761
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	623
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,243,494
国県補助金等	391,483
地方債発行額	401,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,813
その他収入	151,744
収入合計	1,058,340
公共資産整備収支額	△ 185,154

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,630
基金積立額	246,183
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,896,957
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	232,560
長期未払金支払支出	318,782
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,696,112
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,601
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,766
収益事業純収入	0
その他収入	11,863
収入合計	21,230
投資・財務的収支額	△ 2,674,882

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	174,854
期首資金残高	3,139,273
経費負担割合変更に伴う差額	73,587
期末資金残高	3,387,714

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借方								貸方									
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E(C+D)	関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体運 結 I(G+H)	普通会計 a	公営事業会計 b	単純合計 c(a+b)	相殺消去等 d	精華町全体 (純計後) e(c+d)	関係団体等 f	単純合計 g(e+f)	相殺消去等 h	関係団体運 結 i(g+h)
[資産の部]																		
1 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	36,301,793	16,568,757	52,870,550		52,870,550	0	52,870,550	52,870,550					13,006,555	0	13,006,555		13,006,555	
②教育	23,421,382	0	23,421,382		23,421,382	200,298	23,621,680	23,621,680					0	9,910,157	9,910,157		9,910,157	
③福祉	3,276,663	0	3,276,663		3,276,663	33,340	3,310,003	3,310,003					13,006,555	9,910,157	22,916,712	0	22,916,712	0
④環境衛生	166,632	23,391,023	23,557,655		23,557,655	813,029	24,370,684	24,370,684					0	0	0		0	
⑤産業振興	1,471,927	0	1,471,927		1,471,927	268	1,472,195	1,472,195					0	0	0	57,487	57,487	57,487
⑥消防	935,251	0	935,251		935,251	0	935,251	935,251					0	0	0	0	0	0
⑦総務	8,263,512	0	8,263,512		8,263,512	3,071	8,266,583	8,266,583					0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0		0	0	0	0					0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0		0	0	0	0					0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	73,837,160	39,959,780	113,796,940	0	113,796,940	1,050,006	114,846,946	114,846,946					3,149,444	0	3,149,444	306	3,149,750	3,149,750
(2) 無形固定資産	0	5,328	5,328		5,328	567	5,895	5,895					2,117,820	276,496	2,394,316	55,773	2,450,089	2,450,089
(3) 売却可能資産	179,128	0	179,128		179,128	0	179,128	179,128					0	0	0	0	0	0
公共資産合計	74,016,288	39,965,108	113,981,396	0	113,981,396	1,050,573	115,031,969	115,031,969					107,065	0	107,065	0	107,065	0
2 投資等																		
(1) 投資及び出資金	582,759	0	582,759	△ 437,233	145,526	0	145,526	△ 128,780	16,746									
(2) 貸付金	1,616	251,517	253,133	△ 251,516	1,617	3,009	4,626		4,626									
(3) 基金等	2,524,657	3,205,564	5,730,221		5,730,221	551,942	6,282,163		6,282,163									
(4) 長期延滞債権	125,169	137,954	263,123		263,123	21,062	284,185		284,185									
(5) その他	0	0	0		0	0	0		0									
(6) 回収不能見込額	△ 27,675	△ 23,893	△ 51,568		△ 51,568	△ 1,161	△ 52,729		△ 52,729									
投資等合計	3,206,526	3,571,142	6,777,668	△ 688,749	6,088,919	574,852	6,663,771	△ 128,780	6,534,991									
3 流動資産																		
(1) 資金	939,206	2,233,463	3,172,669		3,172,669	215,045	3,387,714		3,387,714									
(2) 未収金	36,845	72,048	108,893		108,893	7,710	116,603		116,603									
(3) 販売用不動産	0	0	0		0	0	0		0									
(4) その他	0	3,106	3,106		3,106	0	3,106		3,106									
(5) 回収不能見込額	△ 6,996	△ 7,965	△ 14,961		△ 14,961	0	△ 14,961		△ 14,961									
流動資産合計	969,055	2,300,652	3,269,707	0	3,269,707	222,755	3,492,462	0	3,492,462									
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
資産合計	78,191,869	45,836,902	124,028,771	△ 688,749	123,340,022	1,848,180	125,188,202	△ 128,780	125,059,422									
[負債の部]																		
1 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	13,006,555	0	13,006,555		13,006,555	0	13,006,555		13,006,555									
②公営事業地方債	0	9,910,157	9,910,157		9,910,157	0	9,910,157		9,910,157									
地方公共団体計	13,006,555	9,910,157	22,916,712	0	22,916,712	0	22,916,712	0	22,916,712									
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0		0	0	0		0	57,487	57,487		0	0	57,487		57,487	
②地方三公社長期借入金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	
関係団体計	0	0	0		0	0	0		0	57,487	57,487		0	0	57,487		57,487	
(3) 長期未払金	3,149,444	0	3,149,444		3,149,444	0	3,149,444		3,149,750									
(4) 引当金	2,117,820	276,496	2,394,316		2,394,316	55,773	2,450,089		2,450,089									
うち退職手当等引当金	2,117,820	276,496	2,394,316		2,394,316	55,773	2,450,089		2,450,089									
うちその他の引当金	0	0	0		0	0	0		0									
(5) その他	107,065	0	107,065	△ 107,065	0	0	0		0									
うち、他会計借入金	107,065	0	107,065	△ 107,065	0	0	0		0									
固定負債合計	18,380,884	10,186,653	28,567,537	△ 107,065	28,460,472	113,566	28,574,038	0	28,574,038									
2 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	1,388,939	517,152	1,906,091		1,906,091	0	1,906,091		1,906,091									
②関係団体	0	0	0		0	50,377	50,377		50,377									
翌年度償還予定額計	1,388,939	517,152	1,906,091	0	1,906,091	50,377	1,956,468	0	1,956,468									
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0		0	233,638	233,638		233,638									
(3) 未払金	521,264	15,368	536,632		536,632	238	536,870		536,870									
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0		0	0	0		0									
(5) 賞与引当金	120,645	14,516	135,161		135,161	3,126	138,287		138,287									
(6) その他	144,451	32,982	177,433	△ 144,451	32,982	0	32,982		32,982									
うち、他会計借入金翌年度償還予定	144,451	0	144,451	△ 144,451	0	0	0		0									
流動負債合計	2,175,299	580,018	2,755,317	△ 144,451	2,610,866	287,379	2,898,245	0	2,898,245									
負債合計	20,556,183	10,766,671	31,322,854	△ 251,516	31,071,338	400,945	31,472,283	0	31,472,283									
[純資産の部]																		
純資産合計	57,635,686	35,070,231	92,705,917	△ 437,233	92,268,684	1,447,235	93,715,919	△ 128,780	93,587,139									
負債及び純資産合計	78,191,869	45,836,902	124,028,771	△ 688,749	123,340,022	1,848,180	125,188,202	△ 128,780	125,059,422									

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	精華町					関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 (純計後) I(G+H)
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E(C+D)				
経常行政コスト									
人件費	2,011,129	170,468	2,181,597		2,181,597	51,259	2,232,856		2,232,856
退職手当等引当金繰入等	180,679	9,190	189,869		189,869	4,488	194,357		194,357
賞与引当金繰入額	120,645	14,516	135,161		135,161	3,126	138,287		138,287
物件費	1,821,884	690,564	2,512,448		2,512,448	123,843	2,636,291		2,636,291
維持補修費	53,786	8,112	61,898		61,898	31,435	93,333		93,333
減価償却費	1,706,410	748,114	2,454,524		2,454,524	55,853	2,510,377		2,510,377
社会保障給付	1,983,396	4,056,804	6,040,200		6,040,200	2,759,823	8,800,023		8,800,023
補助金等	832,842	1,468,720	2,301,562		2,301,562	35,854	2,337,416	△ 382,764	1,954,652
他会計等への支出額	1,211,393	0	1,211,393	△ 1,211,393	0	0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	3,986	53,775	57,761		57,761	0	57,761		57,761
支払利息	348,509	288,087	636,596	△ 3,074	633,522	1,519	635,041		635,041
回収不能見込計上額	8,306	21,372	29,678		29,678	1,553	31,231		31,231
その他行政コスト	0	81,466	81,466		81,466	64,986	146,452		146,452
経常行政コスト合計	10,282,965	7,611,188	17,894,153	△ 1,214,467	16,679,686	3,133,739	19,813,425	△ 382,764	19,430,661
経常収益									
使用料・手数料	365,091	0	365,091		365,091	54,963	420,054		420,054
分担金・負担金・寄附金	127,623	2,165,747	2,293,370		2,293,370	1,880,884	4,174,254	△ 382,764	3,791,490
保険料	0	1,579,748	1,579,748		1,579,748	0	1,579,748		1,579,748
事業収益	0	977,034	977,034	△ 3,074	973,960	93	974,053		974,053
その他特定行政サービス収入	0	25,324	25,324	0	25,324	16,062	41,386		41,386
他会計補助金等	0	1,211,393	1,211,393	△ 1,211,393	0	0	0		0
経常収益合計	492,714	5,959,246	6,451,960	△ 1,214,467	5,237,493	1,952,002	7,189,495	△ 382,764	6,806,731
(差引)純経常行政コスト	9,790,251	1,651,942	11,442,193	0	11,442,193	1,181,737	12,623,930	0	12,623,930

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	精華町					関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 (純計後) I(G+H)
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E(C+D)				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,870,354	1,020,134	2,890,488	△ 662,942	2,227,546	0	2,227,546		2,227,546
教育	1,179,765	0	1,179,765	0	1,179,765	0	1,179,765		1,179,765
福祉	3,918,232	5,491,924	9,410,156	△ 507,403	8,902,753	2,844,082	11,746,835	△ 201,695	11,545,140
環境衛生	735,159	789,671	1,524,830	△ 39,963	1,484,867	230,538	1,715,405	△ 180,971	1,534,434
産業振興	222,965	0	222,965	0	222,965	1,506	224,471		224,471
消防	456,994	0	456,994	△ 1,085	455,909	0	455,909		455,909
総務	1,399,589	0	1,399,589	0	1,399,589	54,220	1,453,809	△ 98	1,453,711
議会	143,092	0	143,092	0	143,092	321	143,413		143,413
支払利息	348,509	288,087	636,596	△ 3,074	633,522	1,519	635,041		635,041
回収不能見込計上額	8,306	21,372	29,678	0	29,678	1,553	31,231		31,231
その他	0	0	0	0	0	0	0		0
経常行政コスト合計	10,282,965	7,611,188	17,894,153	△ 1,214,467	16,679,686	3,133,739	19,813,425	△ 382,764	19,430,661
経常収益									
使用料・手数料	365,091	0	365,091		365,091	54,963	420,054		420,054
分担金・負担金・寄附金	127,623	2,165,747	2,293,370		2,293,370	1,880,884	4,174,254	△ 382,764	3,791,490
保険料	0	1,579,748	1,579,748		1,579,748	0	1,579,748		1,579,748
事業収益	0	977,034	977,034	△ 3,074	973,960	93	974,053		974,053
その他特定行政サービス収入	0	25,324	25,324	0	25,324	16,062	41,386		41,386
他会計補助金等	0	1,211,393	1,211,393	△ 1,211,393	0	0	0		0
経常収益合計	492,714	5,959,246	6,451,960	△ 1,214,467	5,237,493	1,952,002	7,189,495	△ 382,764	6,806,731
(差引)純経常行政コスト	9,790,251	1,651,942	11,442,193	0	11,442,193	1,181,737	12,623,930	0	12,623,930

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結 (純計後)
	A	B	C (A+B)	D	E (C+D)	F	G (E+F)	H	I (G+H)
期首純資産残高	58,347,908	35,194,656	93,542,564	△ 437,233	93,105,331	1,304,980	94,410,311	△ 128,780	94,281,531
純経常行政コスト	△ 9,790,251	△ 1,651,942	△ 11,442,193		△ 11,442,193	△ 1,181,737	△ 12,623,930		△ 12,623,930
一般財源									
地方税	5,194,124	0	5,194,124		5,194,124	0	5,194,124		5,194,124
地方交付税	1,944,646	0	1,944,646		1,944,646	0	1,944,646		1,944,646
その他行政コスト充当財源	688,445	0	688,445		688,445	2,526	690,971		690,971
補助金等受入	1,797,232	1,527,517	3,324,749		3,324,749	1,221,016	4,545,765		4,545,765
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 9,091	0	△ 9,091		△ 9,091	0	△ 9,091		△ 9,091
公共資産除売却損益	4,766	0	4,766		4,766	0	4,766		4,766
投資損失	△ 57	0	△ 57		△ 57	0	△ 57		△ 57
収益事業純損失			0		0		0		0
前期損益修正益	616	0	616		616	0	616		616
			0		0		0		0
出資の受入・新規設立			0		0		0		0
資産評価替えによる変動額	△ 542,652	0	△ 542,652		△ 542,652	0	△ 542,652		△ 542,652
無償受贈資産受入			0		0		0		0
その他			0		0	100,450	100,450		100,450
期末純資産残高	57,635,686	35,070,231	92,705,917	△ 437,233	92,268,684	1,447,235	93,715,919	△ 128,780	93,587,139

連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連 結 (純計後)
	A	B	C(A+B)	D	E(C+D)	F	G(E+F)	H	I(G+H)
1 経常的収支の部									
人件費	2,266,215	196,562	2,462,777		2,462,777	57,880	2,520,657		2,520,657
物件費	1,821,874	687,823	2,509,697		2,509,697	123,840	2,633,537		2,633,537
社会保障給付	1,983,396	4,056,804	6,040,200		6,040,200	2,759,823	8,800,023		8,800,023
補助金等	832,842	1,468,720	2,301,562		2,301,562	35,854	2,337,416	△ 382,767	1,954,649
支払利息	348,509	287,988	636,497	△ 3,074	633,423	1,519	634,942		634,942
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	960,437	0	960,437	△ 960,437	0	0	0		0
その他支出	62,887	350,798	413,685		413,685	96,420	510,105		510,105
支出合計	8,276,160	7,048,695	15,324,855	△ 963,511	14,361,344	3,075,336	17,436,680	△ 382,767	17,053,913
地方税	5,203,539	0	5,203,539		5,203,539	0	5,203,539		5,203,539
地方交付税	1,944,646	0	1,944,646		1,944,646	0	1,944,646		1,944,646
国県補助金等	1,564,426	1,465,166	3,029,592		3,029,592	1,220,839	4,250,431		4,250,431
使用料・手数料	363,766	0	363,766		363,766	54,963	418,729		418,729
分担金・負担金・寄附金	123,681	2,015,721	2,139,402		2,139,402	1,898,096	4,037,498	△ 382,767	3,654,731
保険料	0	1,582,571	1,582,571		1,582,571	0	1,582,571		1,582,571
事業収入	0	958,822	958,822	△ 3,074	955,748	0	955,748		955,748
諸収入	60,857	23,220	84,077	0	84,077	9,122	93,199		93,199
地方債発行額	744,400	0	744,400	0	744,400	0	744,400		744,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	233,638	233,638		233,638
基金取崩額	144,259	224,277	368,536	0	368,536	16,812	385,348		385,348
他会計補助金等	0	960,437	960,437	△ 960,437	0	0	0		0
その他収入	618,963	2,104	621,067		621,067	756	621,823		621,823
収入合計	10,768,537	7,232,318	18,000,855	△ 963,511	17,037,344	3,434,226	20,471,570	△ 382,767	20,088,803
経常的収支額	2,492,377	183,623	2,676,000	0	2,676,000	358,890	3,034,890	0	3,034,890
2 公共資産整備収支の部									
公共資産整備支出	754,878	430,092	1,184,970		1,184,970	140	1,185,110		1,185,110
公共資産整備補助金等支出	3,986	53,775	57,761		57,761	0	57,761		57,761
他会計等への建設費充当繰出財源	70,184	0	70,184	△ 70,184	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	623	623		623
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	829,048	483,867	1,312,915	△ 70,184	1,242,731	763	1,243,494	0	1,243,494
国県補助金等	232,806	158,677	391,483		391,483	0	391,483		391,483
地方債発行額	176,700	224,600	401,300		401,300	0	401,300		401,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	113,813	0	113,813	0	113,813	0	113,813		113,813
他会計補助金等	0	70,184	70,184	△ 70,184	0	0	0		0
その他収入	1,718	150,026	151,744		151,744	0	151,744		151,744
収入合計	525,037	603,487	1,128,524	△ 70,184	1,058,340	0	1,058,340	0	1,058,340
公共資産整備収支額	△ 304,011	119,620	△ 184,391	0	△ 184,391	△ 763	△ 185,154	0	△ 185,154
3 投資・財務的収支の部									
投資及び出資金	0	0	0		0	0	0		0
貸付金	1,630	0	1,630		1,630	0	1,630		1,630
基金積立額	225,576	12,748	238,324		238,324	7,859	246,183		246,183
定額運用基金への繰出支出	0	0	0		0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	180,772	0	180,772	△ 180,772	0	0	0		0
地方債償還額	1,408,682	422,463	1,831,145	0	1,831,145	65,812	1,896,957		1,896,957
長期借入金返済額	143,308	0	143,308	△ 143,308	0	0	0		0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	232,560	232,560		232,560
長期未払金支払支出	318,528	0	318,528		318,528	254	318,782		318,782
収益事業純支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	2,278,496	435,211	2,713,707	△ 324,080	2,389,627	306,485	2,696,112	0	2,696,112
国県補助金等	0	0	0		0	0	0		0
貸付金回収額	2,406	143,308	145,714	△ 143,308	2,406	2,195	4,601		4,601
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産等売却収入	4,766	0	4,766	0	4,766	0	4,766		4,766
他会計補助金等	0	180,772	180,772	△ 180,772	0	0	0		0
その他収入	10,797	0	10,797	0	10,797	1,066	11,863		11,863
収入合計	17,969	324,080	342,049	△ 324,080	17,969	3,261	21,230	0	21,230
投資・財務的収支額	△ 2,260,527	△ 111,131	△ 2,371,658	0	△ 2,371,658	△ 303,224	△ 2,674,882	0	△ 2,674,882
翌年度繰上充用金増減額			0		0	0	0		0
当年度資金増減額	△ 72,161	192,112	119,951	0	119,951	54,903	174,854	0	174,854
期首資金残高	1,011,367	1,980,169	2,991,536	0	2,991,536	147,737	3,139,273	0	3,139,273
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	73,587	73,587	0	73,587
期末資金残高	939,206	2,172,281	3,111,487	0	3,111,487	276,227	3,387,714	0	3,387,714

連結対象会計・団体間の取引調査票

(単位：千円)

取引の内容	相手先 普通会計	公営事業会計								一部事務組合・広域連合						地方三公社	
		地方公営企業		国民健康保 険	後期高齢者 医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	相楽郡西部 塵埃処理組 合	相楽郡広域 事務組合	京都府後期 高齢者医療 広域連合	京都市町村 議会議員公務 災害補償等組 合	京都府住宅新 築資金等貸付 事業管理組合	京都府自治 会館管理組 合	京都府地方税 機構	学研都市京 都土地開発 公社
		病院	水道														
平成25年度末の残高																	
投資/出資金	566,013																
資本金/正味財産		437,233								125,780							3,000
貸付金			251,516														
借入金	251,516																
未収金																	
うち出納整理期間中の精算																	
未払金																	
うち出納整理期間中の精算																	
平成25年度中の取引の内容																	
資金の貸付け																	
資金の回収			143,308														
資金の借入れ																	
資金の返済	143,308																
貸付利息の受取り			3,074														
借入利息の支払い	3,074																
他会計への売上/サービス提供																	
他会計からの仕入れ/サービス供給																	
他会計への繰出し	960,437																
他会計からの繰入れ		9,071	1,085	167,319	43,764	292,631	3,689	3,133	439,745								
補助金の支給	382,767																
補助金の支給受入れ										93,807	87,164	201,695	101				
その他の取引の内容																	
固定資産の取得																	
固定資産の売却																	

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計										
		病院	水道	公営企業その他	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C				
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	36,301,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,568,757	16,568,757	52,870,550	0	52,870,550	
②教育	23,421,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,421,382	0	23,421,382	
③福祉	3,276,663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,276,663	0	3,276,663	
④環境衛生	166,632	721,244	22,593,037	0	23,314,281	0	0	0	0	76,742	0	76,742	23,557,655	0	23,557,655	
⑤産業振興	1,471,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,471,927	0	1,471,927	
⑥消防	935,251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	935,251	0	935,251	
⑦総務	8,263,512	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,263,512	0	8,263,512	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	73,837,160	721,244	22,593,037	0	23,314,281	0	0	0	0	76,742	16,568,757	16,645,499	113,796,940	0	113,796,940	
(2) 無形固定資産	0	5,156	172	0	5,328	0	0	0	0	0	0	0	5,328	0	5,328	
(3) 売却可能資産	179,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,128	0	179,128	
公共資産合計	74,016,288	726,400	22,593,209	0	23,319,609	0	0	0	0	76,742	16,568,757	16,645,499	113,981,396	0	113,981,396	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	582,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,759	(437,233)	145,526	
(2) 貸付金	1,616	0	251,517	0	251,517	0	0	0	0	0	0	0	253,133	(251,516)	1,617	
(3) 基金等	2,524,657	0	3,182,900	0	3,182,900	22,643	0	21	0	0	0	22,664	5,730,221	0	5,730,221	
(4) 長期延滞債権	125,169	0	10,269	0	10,269	107,141	2,107	6,899	0	0	11,538	127,685	263,123	0	263,123	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	(27,675)	0	(308)	0	(308)	(17,729)	(325)	(4,308)	0	0	(1,223)	(23,585)	(51,568)	0	(51,568)	
投資等合計	3,206,526	0	3,444,378	0	3,444,378	112,055	1,782	2,612	0	0	10,315	126,764	6,777,668	(688,749)	6,088,919	
3. 流動資産																
(1) 資金	939,206	3,140	2,148,027	0	2,151,167	46,744	9,114	26,175	0	131	132	82,296	3,172,669	0	3,172,669	
(2) 未収金	36,845	10,144	20,284	0	30,428	28,868	1,091	3,049	0	0	8,612	41,620	108,893	0	108,893	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	3,106	0	3,106	0	0	0	0	0	0	0	3,106	0	3,106	
(5) 回収不能見込額	(6,996)	0	(203)	0	(203)	(4,777)	(168)	(1,904)	0	0	(913)	(7,762)	(14,961)	0	(14,961)	
流動資産合計	969,055	13,284	2,171,214	0	2,184,498	70,835	10,037	27,320	0	131	7,831	116,154	3,269,707	0	3,269,707	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	78,191,869	739,684	28,208,801	0	28,948,485	182,890	11,819	29,932	0	76,873	16,586,903	16,888,417	124,028,771	(688,749)	123,340,022	
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	13,006,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,006,555	0	13,006,555	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,215	9,890,942	9,910,157	9,910,157	0	9,910,157	
地方公共団体計	13,006,555	0	0	0	0	0	0	0	0	19,215	9,890,942	9,910,157	22,916,712	0	22,916,712	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	3,149,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,149,444	0	3,149,444	
(4) 引当金	2,117,820	7,792	155,164	0	162,956	24,776	354	17,456	2,711	0	68,243	113,540	2,394,316	0	2,394,316	
(うち退職手当等引当金)	2,117,820	7,792	155,164	0	162,956	24,776	354	17,456	2,711	0	68,243	113,540	2,394,316	0	2,394,316	
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	107,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,065	(107,065)	0	
(うち他会計借入金)	107,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,065	(107,065)	0	
固定負債合計	18,380,884	7,792	155,164	0	162,956	24,776	354	17,456	2,711	19,215	9,959,185	10,023,697	28,567,537	(107,065)	28,460,472	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	1,388,939	0	0	0	0	0	0	58,817	0	746	457,589	517,152	1,906,091	0	1,906,091	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,388,939	0	0	0	0	0	0	58,817	0	746	457,589	517,152	1,906,091	0	1,906,091	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	521,264	140	15,228	0	15,368	0	0	0	0	0	0	0	536,632	0	536,632	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	120,645	567	6,736	0	7,303	1,498	268	1,714	429	0	3,304	7,213	135,161	0	135,161	
(6) その他	144,451	0	32,982	0	32,982	0	0	0	0	0	0	0	177,433	(144,451)	32,982	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	144,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,451	(144,451)	0	
流動負債合計	2,175,299	707	54,946	0	55,653	1,498	268	60,531	429	746	460,893	524,365	2,755,317	(144,451)	2,610,866	
負債合計	20,556,183	8,499	210,110	0	218,609	26,274	622	77,987	3,140	19,961	10,420,078	10,548,062	31,322,854	(251,516)	31,071,338	
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国庫補助金等	12,557,418	78,303	0	0	78,303	0	0	0	0	8,619	5,573,047	5,581,666	18,217,387	0	18,217,387	
2. 公共資産等整備一般財源等	51,600,422	648,097	26,037,587	0	26,685,684	112,055	1,782	(56,226)	0	48,162	2,390,059	2,495,832	80,781,938	(437,233)	80,344,705	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	(6,560,141)	4,785	1,961,104	0	1,965,889	44,561	9,415	8,171	(3,140)	131	(1,796,281)	(1,737,143)	(6,331,395)	0	(6,331,395)	
5. 資産評価差額	37,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,987	0	37,987	
純資産合計	57,635,686	731,185	27,998,691	0	28,729,876	156,616	11,197	(48,055)	(3,140)	56,912	6,166,825	6,340,355	92,705,917	(437,233)	92,268,684	
負債及び純資産合計	78,191,869	739,684	28,208,801	0	28,948,485	182,890	11,819	29,932	0	76,873	16,586,903	16,888,417	124,028,771	(688,749)	123,340,022	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都市後期高齢 者医療広域連合	京都市市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都市住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	京都府地方税機構	(合計) F	学研都市京都市 地開発公社				(合計) H
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,870,550	0	52,870,550
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	200,298	200,298	23,621,680	0	23,621,680
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	33,340	33,340	3,310,003	0	3,310,003
④環境衛生	485,559	327,470	0	0	0	0	0	813,029	0	0	24,370,684	0	24,370,684
⑤産業振興	0	268	0	0	0	0	0	268	0	0	1,472,195	0	1,472,195
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	935,251	0	935,251
⑦総務	0	2,713	0	0	0	0	358	3,071	0	0	8,266,583	0	8,266,583
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	485,559	330,451	0	0	0	0	358	816,368	233,638	233,638	114,846,946	0	114,846,946
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	542	542	25	25	5,895	0	5,895
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,128	0	179,128
公共資産合計	485,559	330,451	0	0	0	0	900	816,910	233,663	233,663	115,031,969	0	115,031,969
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,526	(128,780)	16,746
(2) 貸付金	0	0	0	0	3,009	0	0	3,009	0	0	4,626	0	4,626
(3) 基金等	332,807	140,966	3,102	89	24,793	50,185	0	551,942	0	0	6,282,163	0	6,282,163
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	21,062	0	0	21,062	0	0	284,185	0	284,185
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	(1,161)	0	0	(1,161)	0	0	(52,729)	0	(52,729)
投資等合計	332,807	140,966	3,102	89	47,703	50,185	0	574,852	0	0	6,663,771	(128,780)	6,534,991
3. 流動資産													
(1) 資金	28,633	734	156,774	840	7,080	343	71	194,475	20,570	20,570	3,387,714	0	3,387,714
(2) 未収金	6,394	0	273	0	641	0	0	7,308	402	402	116,603	0	116,603
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,106	0	3,106
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(14,961)	0	(14,961)
流動資産合計	35,027	734	157,047	840	7,721	343	71	201,783	20,972	20,972	3,492,462	0	3,492,462
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	853,393	472,151	160,149	929	55,424	50,528	971	1,593,545	254,635	254,635	125,188,202	(128,780)	125,059,422
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,006,555	0	13,006,555
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,910,157	0	9,910,157
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,916,712	0	22,916,712
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	49,631	5,099	0	0	2,757	0	0	57,487	0	0	57,487	0	57,487
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	49,631	5,099	0	0	2,757	0	0	57,487	0	0	57,487	0	57,487
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	306	306	0	0	3,149,750	0	3,149,750
(4) 引当金	52,343	2,447	0	0	0	983	0	55,773	0	0	2,450,089	0	2,450,089
(うち 退職手当等引当金)	52,343	2,447	0	0	0	983	0	55,773	0	0	2,450,089	0	2,450,089
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	101,974	7,546	0	0	2,757	983	306	113,566	0	0	28,574,038	0	28,574,038
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,906,091	0	1,906,091
②関係団体	24,768	25,059	0	0	550	0	0	50,377	0	0	50,377	0	50,377
翌年度償還予定額計	24,768	25,059	0	0	550	0	0	50,377	0	0	1,956,468	0	1,956,468
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	233,638	233,638	233,638	0	233,638
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	236	236	2	2	536,870	0	536,870
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,747	289	0	0	0	90	0	3,126	0	0	138,287	0	138,287
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,982	0	32,982
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	27,515	25,348	0	0	550	90	236	53,739	233,640	233,640	2,898,245	0	2,898,245
負債合計	129,489	32,894	0	0	3,307	1,073	542	167,305	233,640	233,640	31,472,283	0	31,472,283
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	54,756	39,978	0	0	0	0	1	94,735	0	0	18,312,122	0	18,312,122
2. 公共資産等整備一般財源等	652,704	400,538	0	0	44,396	49,748	357	1,147,743	233,663	233,663	81,726,111	(128,780)	81,597,331
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	16,444	(1,259)	160,149	929	7,721	(293)	71	183,762	(212,668)	(212,668)	(6,360,301)	0	(6,360,301)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,987	0	37,987
純資産合計	723,904	439,257	160,149	929	52,117	49,455	429	1,426,240	20,995	20,995	93,715,919	(128,780)	93,587,139
負債及び純資産合計	853,393	472,151	160,149	929	55,424	50,528	971	1,593,545	254,635	254,635	125,188,202	(128,780)	125,059,422

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計										
		病院	水道	公営企業その他	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C				
経常行政コスト																
人件費	2,011,129	7,467	83,673	0	91,140	20,444	4,200	24,869	18,033	1,116	10,666	79,328	2,181,597	0	2,181,597	
退職手当等引当金繰入等	180,679	585	△ 8,388	0	△ 7,803	5,713	422	3,438	2,711	0	4,709	16,993	189,869	0	189,869	
賞与引当金繰入額	120,645	567	6,736	0	7,303	1,498	268	1,714	429	0	3,304	7,213	135,161	0	135,161	
物件費	1,821,884	1,916	476,033	0	477,949	55,950	1,625	54,786	1,983	4,981	93,290	212,615	2,512,448	0	2,512,448	
維持補修費	53,786	0	1,931	0	1,931	0	0	0	0	0	6,181	6,181	61,898	0	61,898	
減価償却費	1,706,410	26,677	179,624	0	206,301	0	0	0	0	4,738	537,075	541,813	2,454,524	0	2,454,524	
社会保障給付	1,983,396	0	0	0	0	2,185,105	0	1,871,699	0	0	0	4,056,804	6,040,200	0	6,040,200	
補助金等	832,842	0	1,135	0	1,135	891,882	289,428	0	0	0	286,275	1,467,585	2,301,562	0	2,301,562	
他会計等への支出額	1,211,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,211,393	△ 1,211,393	0	
他団体への公共資産整備補助金等	3,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,775	53,775	57,761	0	57,761	
支払利息	348,509	15	99	0	114	0	0	58,816	0	472	228,685	287,973	636,596	△ 3,074	633,522	
回収不能見込計上額	8,306	0	0	0	0	16,200	915	2,952	0	0	1,305	21,372	29,678	0	29,678	
その他行政コスト	0	62	818	0	880	40,286	5	15,436	0	0	24,859	80,586	81,466	0	81,466	
経常行政コスト合計	10,282,965	37,289	741,661	0	778,950	3,217,078	296,863	2,033,710	23,156	11,307	1,250,124	6,832,238	17,894,153	△ 1,214,467	16,679,686	
経常収益																
使用料・手数料	365,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,091	0	365,091	
分担金・負担金・寄附金	127,623	0	192,671	0	192,671	1,429,584	0	543,492	0	0	0	1,973,076	2,293,370	0	2,293,370	
保険料	0	0	0	0	0	807,780	250,235	521,733	0	0	0	1,579,748	1,579,748	0	1,579,748	
事業収益	0	0	496,894	0	496,894	0	0	0	16,959	3,800	459,381	480,140	977,034	△ 3,074	973,960	
その他特定行政サービス収入	0	953	15,830	0	16,783	6,118	120	199	298	1	1,805	8,541	25,324	0	25,324	
他会計補助金等	0	36,465	1,085	0	37,550	167,319	43,764	292,631	3,689	3,498	662,942	1,173,843	1,211,393	△ 1,211,393	0	
経常収益合計	492,714	37,418	706,480	0	743,898	2,410,801	294,119	1,358,055	20,946	7,299	1,124,128	5,215,348	6,451,960	△ 1,214,467	5,237,493	
(差引) 純経常行政コスト	9,790,251	△ 129	35,181	0	35,052	806,277	2,744	675,655	2,210	4,008	125,996	1,616,890	11,442,193	0	11,442,193	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都府税機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社				(合計) H
経常行政コスト													
人件費	42,639	5,479	1,034	3	514	1,523	67	51,259	0	0	2,232,856	0	2,232,856
退職手当等引当金繰入等	3,836	△ 475	0	0	0	1,127	0	4,488	0	0	194,357	0	194,357
賞与引当金繰入額	2,747	289	0	0	0	90	0	3,126	0	0	138,287	0	138,287
物件費	43,324	60,522	13,088	1	122	673	6,066	123,796	47	47	2,636,291	0	2,636,291
維持補修費	31,392	43	0	0	0	0	0	31,435	0	0	93,333	0	93,333
減価償却費	26,031	29,529	0	0	0	0	293	55,853	0	0	2,510,377	0	2,510,377
社会保障給付	568	108	2,759,122	0	0	25	0	2,759,823	0	0	8,800,023	0	8,800,023
補助金等	3,975	1,434	6,322	79	502	537	20,272	33,121	2,733	2,733	2,337,416	△ 382,764	1,954,652
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,761	0	57,761
支払利息	252	1,117	0	0	150	0	0	1,519	0	0	635,041	0	635,041
回収不能見込計上額	0	0	0	0	1,553	0	0	1,553	0	0	31,231	0	31,231
その他行政コスト	0	0	64,986	0	0	0	0	64,986	0	0	146,452	0	146,452
経常行政コスト合計	154,764	98,046	2,844,552	83	2,841	3,975	26,698	3,130,959	2,780	2,780	19,813,425	△ 382,764	19,430,661
経常収益													
使用料・手数料	49,104	4,553	0	0	0	1,306	0	54,963	0	0	420,054	0	420,054
分担金・負担金・寄附金	106,353	87,149	1,675,880	101	4	1,831	9,566	1,880,884	0	0	4,174,254	△ 382,764	3,791,490
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,579,748	0	1,579,748
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	93	93	974,053	0	974,053
その他特定行政サービス収入	7,196	0	7,566	0	0	0	0	14,762	1,300	1,300	41,386	0	41,386
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	162,653	91,702	1,683,446	101	4	3,137	9,566	1,950,609	1,393	1,393	7,189,495	△ 382,764	6,806,731
(差引) 純経常行政コスト	△ 7,889	6,344	1,161,106	△ 18	2,837	838	17,132	1,180,350	1,387	1,387	12,623,930	0	12,623,930

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計				その他										
		病院	水道	公営企業その他	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C				
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	1,870,354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020,134	1,020,134	2,890,488	△ 662,942	2,227,546	
教育	1,179,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,179,765	0	1,179,765	
福祉	3,918,232	0	0	0	0	3,200,878	295,948	1,971,942	23,156	0	0	5,491,924	9,410,156	△ 507,403	8,902,753	
環境衛生	735,159	37,274	741,562	0	778,836	0	0	0	0	10,835	0	10,835	1,524,830	△ 39,963	1,484,867	
産業振興	222,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,965	0	222,965	
消防	456,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	456,994	△ 1,085	455,909	
総務	1,399,589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,399,589	0	1,399,589	
議会	143,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,092	0	143,092	
支払利息	348,509	15	99	0	114	0	0	58,816	0	472	228,685	287,973	636,596	△ 3,074	633,522	
回収不能見込計上額	8,306	0	0	0	0	16,200	915	2,952	0	0	1,305	21,372	29,678	0	29,678	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	10,282,965	37,289	741,661	0	778,950	3,217,078	296,863	2,033,710	23,156	11,307	1,250,124	6,832,238	17,894,153	△ 1,214,467	16,679,686	
経常収益																
使用料・手数料	365,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,091	0	365,091	
分担金・負担金・寄附金	127,623	0	192,671	0	192,671	1,429,584	0	543,492	0	0	0	1,973,076	2,293,370	0	2,293,370	
保険料	0	0	0	0	0	807,780	250,235	521,733	0	0	0	1,579,748	1,579,748	0	1,579,748	
事業収益	0	0	496,894	0	496,894	0	0	0	16,959	3,800	459,381	480,140	977,034	△ 3,074	973,960	
その他特定行政サービス収入	0	953	15,830	0	16,783	6,118	120	199	298	1	1,805	8,541	25,324	0	25,324	
他会計補助金等	0	36,465	1,085	0	37,550	167,319	43,764	292,631	3,689	3,498	662,942	1,173,843	1,211,393	△ 1,211,393	0	
経常収益合計	492,714	37,418	706,480	0	743,898	2,410,801	294,119	1,358,055	20,946	7,299	1,124,128	5,215,348	6,451,960	△ 1,214,467	5,237,493	
(差引) 純経常行政コスト	9,790,251	△ 129	35,181	0	35,052	806,277	2,744	675,655	2,210	4,008	125,996	1,616,890	11,442,193	0	11,442,193	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都府地方税機構	（合計） F	学研都市京都市土地開発公社				（合計） H
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,227,546	0	2,227,546
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,179,765	0	1,179,765
福祉	568	108	2,843,381	0	0	25	0	2,844,082	0	0	11,746,835	△ 201,695	11,545,140
環境衛生	140,584	89,954	0	0	0	0	0	230,538	0	0	1,715,405	△ 180,971	1,534,434
産業振興	0	1,432	0	0	0	0	74	1,506	0	0	224,471	0	224,471
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	455,909	0	455,909
総務	13,226	5,353	1,162	3	1,138	3,948	26,610	51,440	2,780	2,780	1,453,809	0	1,453,809
議会	134	82	9	80	0	2	14	321	0	0	143,413	△ 98	143,315
支払利息	252	1,117	0	0	150	0	0	1,519	0	0	635,041	0	635,041
回収不能見込計上額	0	0	0	0	1,553	0	0	1,553	0	0	31,231	0	31,231
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	154,764	98,046	2,844,552	83	2,841	3,975	26,698	3,130,959	2,780	2,780	19,813,425	△ 382,764	19,430,661
経常収益													
使用料・手数料	49,104	4,553	0	0	0	1,306	0	54,963	0	0	420,054	0	420,054
分担金・負担金・寄附金	106,353	87,149	1,675,880	101	4	1,831	9,566	1,880,884	0	0	4,174,254	△ 382,764	3,791,490
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,579,748	0	1,579,748
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	93	93	974,053	0	974,053
その他特定行政サービス収入	7,196	0	7,566	0	0	0	0	14,762	1,300	1,300	41,386	0	41,386
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	162,653	91,702	1,683,446	101	4	3,137	9,566	1,950,609	1,393	1,393	7,189,495	△ 382,764	6,806,731
（差引）純経常行政コスト	△ 7,889	6,344	1,161,106	△ 18	2,837	838	17,132	1,180,350	1,387	1,387	12,623,930	0	12,623,930

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計				その他										
		病院	水道	公営企業その他	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C				
期首純資産残高	58,347,908	730,056	28,033,872	0	28,763,928	135,725	13,940	△ 10,398	△ 930	60,920	6,231,471	6,430,728	93,542,564	△ 437,233	93,105,331	
純経常行政コスト	△ 9,790,251	129	△ 35,181	0	△ 35,052	△ 806,277	△ 2,744	△ 675,655	△ 2,210	△ 4,008	△ 125,996	△ 1,616,890	△ 11,442,193	0	△ 11,442,193	
一般財源																
地方税	5,194,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,194,124	0	5,194,124	
地方交付税	1,944,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,944,646	0	1,944,646	
その他行政コスト充当財源	688,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688,445	0	688,445	
補助金等受入	1,797,232	1,000	0	0	1,000	827,169	0	637,998	0	0	61,350	1,526,517	3,324,749	0	3,324,749	
臨時損益																
災害復旧事業費	△ 9,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,091	0	△ 9,091	
公共資産除売却損益	4,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,766	0	4,766	
投資損失	△ 57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 57	0	△ 57	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期損益修正益	616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616	0	616	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 542,652	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 542,652	0	△ 542,652	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	57,635,686	731,185	27,998,691	0	28,729,876	156,617	11,196	△ 48,055	△ 3,140	56,912	6,166,825	6,340,355	92,705,917	△ 437,233	92,268,684	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社				(合計) H
期首純資産残高	658,162	437,730	118,051	258	18,097	49,883	417	1,282,598	22,382	22,382	94,410,311	△ 128,780	94,281,531
純経常行政コスト	7,889	△ 6,344	△ 1,161,106	18	△ 2,837	△ 838	△ 17,132	△ 1,180,350	△ 1,387	△ 1,387	△ 12,623,930	0	△ 12,623,930
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,194,124	0	5,194,124
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,944,646	0	1,944,646
その他行政コスト充当財源	0	582	109	651	674	411	99	2,526	0	0	690,971	0	690,971
補助金等受入	0	1,225	1,201,695	0	893	178	17,025	1,221,016	0	0	4,545,765	0	4,545,765
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,091	0	△ 9,091
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,766	0	4,766
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 57	0	△ 57
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616	0	616
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 542,652	0	△ 542,652
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	57,853	6,063	1,400	2	35,290	△ 179	21	100,450	0	0	100,450	0	100,450
期末純資産残高	723,904	439,256	160,149	929	52,117	49,455	430	1,426,240	20,995	20,995	93,715,919	△ 128,780	93,587,139

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計						(小計) C					
		病院	水道	公営企業その他	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道						
[経常的収支の部]																	
人件費	2,266,215	8,030	98,135	0	106,165	23,341	4,754	28,342	18,963	1,116	13,881	90,397	2,462,777	0	2,462,777		
物件費	1,821,874	1,987	473,221	0	475,208	55,950	1,625	54,786	1,983	4,981	93,290	212,615	2,509,697	0	2,509,697		
社会保障給付	1,983,396	0	0	0	0	2,185,105	0	1,871,699	0	0	0	4,056,804	6,040,200	0	6,040,200		
補助金等	832,842	0	1,135	0	1,135	891,882	289,428	0	0	0	286,275	1,467,585	2,301,562	0	2,301,562		
支払利息	348,509	15	0	0	15	0	0	58,816	0	472	228,685	287,973	636,497	△ 3,074	633,423		
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	960,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	960,437	△ 960,437	0	0		
その他支出	62,887	10,140	253,891	0	264,031	40,286	5	15,436	0	0	31,040	86,767	413,685	0	413,685		
支出合計	8,276,160	20,172	826,382	0	846,554	3,196,564	295,812	2,029,079	20,946	6,569	653,171	6,202,141	15,324,855	△ 963,511	14,361,344		
地方税	5,203,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,203,539	0	5,203,539		
地方交付税	1,944,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,944,646	0	1,944,646		
国県補助金等	1,564,426	0	0	0	0	827,168	0	637,998	0	0	0	1,465,166	3,029,592	0	3,029,592		
使用料・手数料	363,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363,766	0	363,766		
分担金・負担金・寄附金	123,681	0	42,645	0	42,645	1,429,584	0	543,492	0	0	0	1,973,076	2,139,402	0	2,139,402		
保険料	0	0	0	0	0	813,003	249,822	519,746	0	0	0	1,582,571	1,582,571	0	1,582,571		
事業収入	0	0	485,083	0	485,083	0	0	0	16,959	3,800	452,980	473,739	958,822	△ 3,074	955,748		
諸収入	60,857	953	15,830	0	16,783	6,118	120	199	0	0	0	6,437	84,077	0	84,077		
地方債発行額	744,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	744,400	0	744,400		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	144,259	0	224,277	0	224,277	0	0	0	0	0	0	0	368,536	0	368,536		
他会計補助金等	0	9,071	1,085	0	10,156	167,319	43,764	292,631	3,689	3,133	439,745	950,281	960,437	△ 960,437	0		
その他収入	618,963	0	0	0	0	0	0	0	298	1	1,805	2,104	621,067	0	621,067		
収入合計	10,768,537	10,024	768,920	0	778,944	3,243,192	293,706	1,994,066	20,946	6,934	894,530	6,453,374	18,000,855	△ 963,511	17,037,344		
経常的収支額	2,492,377	△ 10,148	△ 57,462	0	△ 67,610	46,628	△ 2,106	△ 35,013	0	365	241,359	251,233	2,676,000	0	2,676,000		
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	754,878	28,254	126,873	0	155,127	0	0	0	0	0	274,965	274,965	1,184,970	0	1,184,970		
公共資産整備補助金等支出	3,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,775	53,775	57,761	0	57,761		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	70,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,184	△ 70,184	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	829,048	28,254	126,873	0	155,127	0	0	0	0	0	328,740	328,740	1,312,915	△ 70,184	1,242,731		
国県補助金等	232,806	1,000	96,327	0	97,327	0	0	0	0	0	61,350	61,350	391,483	0	391,483		
地方債発行額	176,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,600	224,600	401,300	0	401,300		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	113,813	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,813	0	113,813		
他会計補助金等	0	27,394	0	0	27,394	0	0	0	0	0	42,790	42,790	70,184	△ 70,184	0		
その他収入	1,718	0	150,026	0	150,026	0	0	0	0	0	0	0	151,744	0	151,744		
収入合計	525,037	28,394	246,353	0	274,747	0	0	0	0	0	328,740	328,740	1,128,524	△ 70,184	1,058,340		
公共資産整備収支額	△ 304,011	140	119,480	0	119,620	0	0	0	0	0	0	0	△ 184,391	0	△ 184,391		
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金	1,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,630	0	1,630		
基金積立額	225,576	0	12,748	0	12,748	0	0	0	0	0	0	0	238,324	0	238,324		
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計等への公債費充当財源繰出支出	180,772	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,772	△ 180,772	0		
地方債償還額	1,408,682	0	0	0	0	0	0	0	0	729	421,734	422,463	1,831,145	0	1,831,145		
長期借入金返済額	143,308	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,308	△ 143,308	0		
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期未払金支払支出	318,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,528	0	318,528		
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	2,278,496	0	12,748	0	12,748	0	0	0	0	729	421,734	422,463	2,713,707	△ 324,080	2,389,627		
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金回収額	2,406	0	143,308	0	143,308	0	0	0	0	0	0	0	145,714	△ 143,308	2,406		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産等売却収入	4,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,766	0	4,766		
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365	180,407	180,772	180,772	△ 180,772	0		
その他収入	10,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,797	0	10,797		
収入合計	17,969	0	143,308	0	143,308	0	0	0	0	365	180,407	180,772	342,049	△ 324,080	17,969		
投資・財務的収支額	△ 2,260,527	0	130,560	0	130,560	0	0	0	0	△ 364	△ 241,327	△ 241,691	△ 2,371,658	0	△ 2,371,658		
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度資金増減額	△ 72,161	△ 10,008	192,578	0	182,570	46,628	△ 2,106	△ 35,013	0	1	32	9,542	119,951	0	119,951		
期首資金残高	1,011,367	13,148	1,955,449	0	1,968,597	116	11,220	0	0	130	100	11,566	2,991,530	0	2,991,530		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	61,188	0	0	0	61,188	61,188	0	61,188		
期末資金残高	939,206	3,140	2,148,027	0	2,151,167	46,744	9,114	26,175	0	131	132	82,296	3,172,669	0	3,172,669		

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都府地方税機構	(合計) F	学研都市京都市土地開発公社				(合計) H
[経常的収支の部]													
人件費	48,265	6,183	1,034	3	514	1,813	68	57,880	0	0	2,520,657	0	2,520,657
物件費	43,325	60,523	13,086	1	121	673	6,063	123,792	48	48	2,633,537	0	2,633,537
社会保障給付	568	108	2,759,122	0	0	25	0	2,759,823	0	0	8,800,023	0	8,800,023
補助金等	3,974	1,435	6,322	79	502	537	20,272	33,121	2,733	2,733	2,337,416	△ 382,767	1,954,649
支払利息	252	1,117	0	0	150	0	0	1,519	0	0	634,942	0	634,942
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	31,392	42	64,986	0	0	0	0	96,420	0	0	510,105	0	510,105
支出合計	127,776	69,408	2,844,550	83	1,287	3,048	26,403	3,072,555	2,781	2,781	17,436,680	△ 382,767	17,053,913
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,203,539	0	5,203,539
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,944,646	0	1,944,646
国県補助金等	0	1,226	1,201,695	0	893	0	17,025	1,220,839	0	0	4,250,431	0	4,250,431
使用料・手数料	49,104	4,554	0	0	0	1,305	0	54,963	0	0	418,729	0	418,729
分担金・負担金・寄附金	106,353	104,361	1,675,879	101	4	1,832	9,566	1,898,096	0	0	4,037,498	△ 382,767	3,654,731
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,582,571	0	1,582,571
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	955,748	0	955,748
諸収入	145	113	7,674	650	432	0	99	9,113	9	9	93,199	0	93,199
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	744,400	0	744,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	233,638	233,638	233,638	0	233,638
基金取崩額	0	0	16,573	0	239	0	0	16,812	0	0	385,348	0	385,348
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	469	0	0	242	0	0	711	45	45	621,823	0	621,823
収入合計	155,602	110,723	2,901,821	751	1,810	3,137	26,690	3,200,534	233,692	233,692	20,471,570	△ 382,767	20,088,803
経常的収支額	27,826	41,315	57,271	668	523	89	287	127,979	230,911	230,911	3,034,890	0	3,034,890
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140	1,185,110	0	1,185,110
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,761	0	57,761
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	160	463	0	0	0	0	0	623	0	0	623	0	623
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	160	463	0	0	0	0	0	623	140	140	1,243,494	0	1,243,494
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391,483	0	391,483
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401,300	0	401,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,813	0	113,813
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,744	0	151,744
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,058,340	0	1,058,340
公共資産整備収支額	△ 160	△ 463	0	0	0	0	0	△ 623	△ 140	△ 140	△ 185,154	0	△ 185,154
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,630	0	1,630
基金積立額	6,920	477	0	0	0	462	0	7,859	0	0	246,183	0	246,183
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	24,736	40,235	0	0	841	0	0	65,812	0	0	1,896,957	0	1,896,957
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	232,560	232,560	232,560	0	232,560
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	254	254	0	0	318,782	0	318,782
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	31,656	40,712	0	0	841	462	254	73,925	232,560	232,560	2,696,112	0	2,696,112
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	2,195	0	0	2,195	0	0	4,601	0	4,601
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,766	0	4,766
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	656	0	0	0	0	410	0	1,066	0	0	11,863	0	11,863
収入合計	656	0	0	0	2,195	410	0	3,261	0	0	21,230	0	21,230
投資・財務的収支額	△ 31,000	△ 40,712	0	0	1,354	△ 52	△ 254	△ 70,664	△ 232,560	△ 232,560	△ 2,674,882	0	△ 2,674,882
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 3,334	140	57,271	668	1,877	37	33	56,692	△ 1,789	△ 1,789	174,854	0	174,854
期首資金残高	24,090	610	98,408	170	1,764	306	36	125,384	22,359	22,359	3,139,273	0	3,139,273
経費負担割合変更に伴う差額	7,877	△ 16	1,095	2	3,439	0	2	12,399	0	0	73,587	0	73,587
期末資金残高	28,633	734	156,774	840	7,080	343	71	194,475	20,570	20,570	3,387,714	0	3,387,714